

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年12月28日
【会計年度（又は事業年度）】	自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日
【発行者の名称】	クイーンズランド州財務公社 (Queensland Treasury Corporation)
【代表者の役職氏名】	フィリップ・ノーブル (Philip Noble) 最高経営責任者 (Chief Executive)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1025
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況
該当事項なし。

売出債券の状況
該当事項なし。

第2【外国為替相場の推移】

- (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (3)【最近日の為替相場】
該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注記(1) 本書中、「豪ドル」または「ドル」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。

株式会社三菱UFJ銀行が発表した2021年12月20日現在の豪ドルおよび米ドルの東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値は、それぞれ1豪ドル = 80.93円および1米ドル = 113.62円である。

(2) クイーンズランド州財務公社、クイーンズランド州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2021年6月30日に終了する会計年度は「2020/21年」または「2020年 - 21年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2020年12月31日に終了する暦年は「2020年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的および根拠ならびに沿革

クイーンズランド州財務公社（以下「QTC」という。）は、1988年7月1日に、クイーンズランド州の中央借入機関であったクイーンズランド州政府開発公社の後継の機関として設立された。しかしながら、QTCの業務範囲は1988年クイーンズランド州財務公社法（以下「公社法」という。）に従って拡大した。

公社法に基づいてQTCは資本市場事業に関する継続的な戦略を決定し実行するため、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会（1991年8月29日設立）（以下「理事会」という。）を設立した。

公社法に定められたQTCの目的は以下のとおりである。

(イ) 公法人（公社法において定義される。）およびクイーンズランド州（以下「クイーンズランド州」または「州」という。）に対し金融資源および金融サービスを提供するための金融機関として行為すること

(ロ) QTC、公法人およびクイーンズランド州の財政状態を強化すること

(ハ) QTCが以下のいずれかの目的を持つと認める金融その他の取決めに締結し、遂行すること

() クイーンズランド州の財政的利益の増進

() クイーンズランド州またはその一部の開発

() クイーンズランド州の居住者もしくはその集団またはクイーンズランド州と関連を現に有しもしくは将来有する見込みのある者もしくはその集団の利益となること

上記の目的を達するべく、公社法はさらにQTCの機能を以下のように定めている。

(イ) クイーンズランド州自体、その公法人またはその他の者のために、オーストラリア連邦（以下「オーストラリア連邦」、「オーストラリア」または「連邦」という。）もしくは他の地域において借入、融資を受けること

(ロ) 金員の貸付もしくはその他の方法で資金の調達をすること

(ハ) 州の公法人のための中央借入・資金調達機関として行為すること

(ニ) 公法人の代理として、金融の取決めの交渉、締結および履行を行うこと

(ホ) 州財務大臣、公法人その他の者の資金の運用の手段を提供すること

(ヘ) QTCの金融に関する権利および義務を管理することもしくは管理させること

QTCは、州の中央金融機関として、地方自治体を含めたクイーンズランド州の各種公法人の行うインフラストラクチャー事業の資金を供給するために、オーストラリアおよび海外の資本市場において資金調達を行う。

(2) 法的地位および特別権限

QTCは、公社法に従って設立された。同法の下、QTCの前身であるクイーンズランド州政府開発公社は現在「クイーンズランド州財務公社」と名称を変えて存続している。

公社法の規定により、州財務次官が「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体を有する単独法人を構成するとされ、またこの名称と形体の下で永続的な地位と公印を有するとされている。QTCは女王を代表し、また公社法の規定に従って、女王の有するすべての権限、特権、権利および救済権を享有し、これらを行行使することができる。

公社法第15条の規定により、QTCの利益は統合基金に帰属しQTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(3) 保証条項

公社法第32条は、QTCの発行するすべての記名式債券は州財務大臣により保証される旨規定している。QTCの国内豪ドル債券は記名債であり、したがって、同法第32条の保証の適用を受ける。

QTCの他の債務については、公社法第33条は、州総督の承認を得て州財務大臣がこれを保証することができる旨規定している。現在まで、QTCのすべての海外におけるメディアム・ターム・ノートの発行および債券の発行ならびにコマーシャル・ペーパー・プログラムは州財務大臣により保証されている。

2010年10月10日以来、ISDA協約に基づいてQTCから相手方に対して法律上支払われるすべての金額は、公社法第33条に従って発行された保証書に従って、すべて州財務大臣により保証される。

公社法第32条または第33条に基づいてなされる保証に従って州財務大臣によって支払われるすべての金額は、クイーンズランド州政府の統合基金の勘定とされ、かかる基金からの支払は適宜充当される。

(4) 日本との関係

なし。

(2)【資本構成】

次の表は、2019年期末、2020年期末および2021年期末現在のQTCキャピタル・マーケット業務の資本構成を示すものである。

	(単位：千豪ドル)		
	2019年期末	2020年期末	2021年期末
負債：			
国内における借入金	100,099,099	110,404,225	119,168,935
海外からの借入金	1,913,573	2,784,639	3,587,000
デリバティブ	398,872	646,834	238,187
金融負債合計	102,411,544	113,835,698	122,994,122
資本：			
資本合計	509,856	526,723	592,374
	102,921,400	114,362,421	123,586,496

州の公的行政機関であるQTCは、株式資本を有しない。

上記表内の数値は、州政府投資事業を含まない((4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。)。

(3)【組織】

前記のとおり、クイーンズランド州財務次官は「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体の下に単独法人として構成される。現在のクイーンズランド州財務次官はレオン・アレン氏である。

QTCの権限、機能および義務は以下2つの理事会に委任されている。

・一定の退職年金および長期資産に関するものを除く、QTCのすべての業務を運営するクイーンズランド州財務公社資本市場理事会

・州の長期資産を管理するために2008年7月に設立された州投資諮問委員会
理事会は、以下7人の役員により構成されている。

- ・ジェラルド・ブラッドリー氏 (理事長)
- ・ジム・ステニング氏
- ・アン・パーキン氏
- ・レオン・アレン氏
- ・カレン・スミス-ボメロイ氏
- ・ナヴィレ・イデ氏
- ・ローズマリー・ヴィルガン氏

理事会構成員は、公社法第10条第(2)項に基づき、州財務大臣による推薦および州財務次官との協議のうえ、理事会構成員各自の適格性、経験、技能、戦略的能力ならびにQTCの業績および企業目標の達成への貢献に対する取組みを考慮し、州総督により任命される。州総督はいつでも構成員のすべてまたはいずれかを解任することができる。

理事会は州財務次官に対して責任を有する。構成員は少なくとも年に9回、または必要とされた場合に集会を開く。理事会は、以下のものを含む理事会の職務および機能を定めた書面による憲章を有している。

- ・管理および説明責任の各システムを含むQTCの業務の監視

- ・ QTCの戦略的方向性および重要企業戦略目標の承認
- ・ 重要政策および企業業績目標の承認
- ・ 運営が見込まれる経営の中でのリスク選好の設定
- ・ 経営陣により提案された年間予算の承認
- ・ 市場および出資者への財務およびその他の報告の承認
- ・ 報酬枠組みの承認
- ・ 合意結果に対する財務、経営および企業業績の監視
- ・ 適切な資源の入手可否についての査定を含むQTCの経営状況ならびに戦略および政策の遂行の監視および評価

- ・ リスク管理制度ならびに内部コンプライアンスおよび統制の検討および監視
- ・ 関連するすべての法律、税金および規制義務の実施状況の監視
- ・ 最高経営責任者の任命
- ・ 経営管理開発および後継者育成の監督

日常業務およびQTCの経営に対する責務は、最高経営責任者理事会および経営チームに委任されている。

最高経営責任者は、フィリップ・ノーブル氏である。

最高経営責任者は理事会により任命され、経営陣は最高経営責任者が選出する。

2021年6月30日現在、QTCの正規職員数は約201名である。

(4)【業務の概況】

(1) 業務

QTCは州全体の業績に重点を置いており、クイーンズランド州およびその公共部門機関（地方自治体を含む。）に対し、広範な金融サービスを提供している。QTCは、以下の方法により顧客（以下に定義される。）を支援している。

- ・最も費用対効果が高く、また流動性リスクおよび借換リスクを最小に抑える方法で資金を国内および海外市場から借入することによる負債の調達および管理
- ・オーバーナイト・ファシリティおよび期限付きファシリティならびに管理されたキャッシュ・ファンドを提供する保守的なリスク管理の枠組み内での、顧客の余剰資金残高の有効活用
- ・広範な金融リスク管理助言サービスの提供

借入、貸付および負債管理

QTCは様々な債券を発行することによって国内外の資本市場から資金の借入を行い、また、かかる資金は政府の業務部門、国有企業、地方自治体および公法人（以下「政府機関」または「顧客」という。）を含む様々な政府機関に対して貸し付けられるのが主である。

QTCは費用対効果に優れた資金を供給するために、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノートおよび公債に係る資金調達ファシリティの基盤を世界規模で確立してきた。2021年6月30日現在、QTCの合計借入額は133.576十億ドルであった。この額は、2021年6月30日時点での為替レートの使用を基準として3.931十億ドルに相当する海外の資金調達プログラムの下で発行された債券を含む。外貨借入金はクロス通貨スワップ取引および為替予約により、すべて豪ドルに変換された。

QTCの借入および貸付機能は分離されている。これにより、QTCは秩序だてて市場における借入を行うことができ、同時に、政府機関から資金調達の要求を受けた際、多額の借入を行うことによるQTCの利率に対して起こりうるマイナス影響が低減される。

借入余剰金はQTCの借換リスク、顧客の金利リスク、およびQTCの流動性リスクを管理するために保有される。QTCの有する高レベルの流動性を確保するため、かかる余剰金は、信用度の高い取引先に対して行われる流動性の高い投資と共に、資金調達プールに保有される。

2021年6月30日現在、QTCの顧客に対する貸付金は合計104.611十億ドル（市場価格）であり、そのうち28.609十億ドルは、州政府保有法人に対するものであった。

QTCの貸付および負債管理の一環として、QTCは政府機関が資金調達に利用可能なデット・プロダクツを確立した。

QTCの負債の管理における戦略は、概して、資金調達のコストを下げることによって顧客のために価値を創造すること、ならびに債券発行における規模の経済および顧客債務の優れた管理を通して、金融リスク管理を改善することである。

QTCは、すべてのポートフォリオ管理活動を承認された方針の中で行っており、リスク管理および法令遵守の厳格な監視のためのシステムが設定されている。

短・中期投資

QTCは顧客に対し、オーバーナイト・ファシリティ、管理された短期ファンド（キャッシュ・ファンド）および固定金利預入れを含む、投資によるソリューションを提供している。

QTCのキャッシュ・ファンドは、ブルームバークのオーストラリア債券バンク・ビル・インデックスに基づき、平均ベンチマーク期間がおよそ45日間の豪ドル建短中期資本保証キャッシュ・ファンドを管理している。キャッシュ・ファンドは、顧客の一時的な余剰資金を用いて、短期金融資産およびターム資

産証券のポートフォリオに投資し、次の目的を達すべく運用される。即ち、()短期金融資産およびターム資産証券(典型的には5年未満の間)から得られる利回りを最大にし、それらの資産を、許容できる市場リスクおよび信用リスクの範囲で運用し、()顧客の需要を充たすよう十分な流動性を維持することである。

その他の金融サービス

QTCは、顧客に対し以下のとおり広範な金融リスク管理助言サービスを提供している。

- ・金融リスクが特定され、また効果的に管理されていることを保証するためのサポート
- ・財務および商業に関する考慮事項への助言
- ・金融取引および金融構造に関する専門知識
- ・重要なプロジェクトの結果を実現するためのプロジェクト管理サポート
- ・金融市場および民間機関との連携

州政府投資事業

QTCは、QTCのキャピタル・マーケット業務とは別に、行政上の協定に基づき、クイーンズランド州政府から譲渡された2つの資産ポートフォリオを有している。これらの資産は、QICリミテッドにより管理されるユニット・トラストに保有されている。QTCは、当該協定に基づく資産の譲渡と引き換えに、州に対して、ポートフォリオごとに固定利付債券を発行した。QTCの州政府投資事業セグメントは、これら2つのポートフォリオである長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド・ポートフォリオによって構成されている。

当該固定利付債券と州政府投資事業セグメントの投資資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う利子と投資資産について州政府投資事業セグメントが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。2021年6月30日現在、州政府投資事業セグメントが保有する資産の市場価格は合計37.815十億豪ドルに達し、金融負債の市場価格37.815十億豪ドルと一致した。

州投資諮問委員会は、州政府投資事業セグメントの投資資産の監督責任を負っている。当該セグメントは、キャッシュ・フローを生み出さず、QTCのキャピタル・マーケット業務や債務履行能力へ影響を与えない。

(2) QTCによる借入

次の表は、2019年期末、2020年期末および2021年期末現在のQTCの借入総額を示すものである。

種類	(単位：百万豪ドル)		
	2019年期末	2020年期末	2021年期末
国内コマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾	5,010	4,715	3,325
国内における借入 ⁽²⁾	95,090	105,689	115,844
海外コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	676	1,322	2,311
海外からの借入 ⁽³⁾	1,237	1,463	1,276
合計	102,013	113,189	122,756

(1) 時価。

(2) 時価。各種公的機関による借入で、現在QTCにより管理、返済されているものを含む。

(3) 時価。現行の為替レートで換算したものである。

上記の金額は、政府機関に対して貸付けられているか、満期間近の負債にかかるQTCの借換の必要性を充たすため、もしくは政府機関の資金調達の必要性を充たすために投資、保有されているか、または、ポートフォリオ管理の目的で保有されている。

(5)【経理の状況】

以下のページに記載されているのはQTCの財務書類である。QTCの財務計算に関する書類は発生主義により作成されている。すべての金融資産および金融負債は時価で評価されている。財務書類は、2009年財務執行責任法およびオーストラリア会計審議会の採用するオーストラリア会計基準に従い作成されている。財務書類はオーストラリア会計基準および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に適合している。QTCは非営利法人指定を受けているが、営利法人同様IFRSの基準を遵守することとしている。

包括的利益計算書

(2021年6月30日に終了した会計年度)

	注記	2020 / 21年	2019 / 20年
(単位：千ドル)			
キャピタル・マーケット業務			
損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかると純利益 / (損失)			
金融資産にかかると (損失) / 利益	3	(243,309)	5,173,695
金融負債にかかると利益 / (損失)	3	354,846	(5,105,688)
		111,537	68,007
その他の収入			
手数料収入		91,879	81,262
リース収益		-	7
		91,879	81,269
費用			
一般管理費	4	(77,770)	(73,578)
使用権資産の減価償却	14	(1,713)	(1,711)
リース資産の減価償却		-	(12)
工場および機械の処分にかかると損失		-	(17)
		(79,483)	(75,318)
所得税支払前のキャピタル・マーケット業務からの利益		123,933	73,958
所得税の支払	5	(8,282)	(7,091)
所得税支払後のキャピタル・マーケット業務からの利益		115,651	66,867
州政府投資事業 [*]			
投資からの純利益			
ユニット・トラストの公正価格の純変動		4,676,076	(1,105,390)
固定利付債券の利息		(1,864,990)	(1,825,104)
固定利付債券の公正価格の純変動		(2,653,028)	3,109,369
管理手数料		(158,058)	(178,875)
州政府投資事業からの利益 / (損失)		-	-
課税後の当期純利益 / (損失) 合計		115,651	66,867
資産保持者に帰属する包括的利益 / (損失) 合計		115,651	66,867
包括的利益 / (損失) 合計の構成：			
キャピタル・マーケット業務		115,651	66,867

州政府投資事業	-	-
包括的利益 / (損失) 合計	115,651	66,867

*従来の長期資産（注記1参照）。

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

（注）財務書類においては、QTCの中央金融機関としての主要な財務管理の役割と州の退職年金その他長期投資資産の移行後の付随的役割を区別するため、キャピタル・マーケット業務と州政府投資事業を別個に表示している（注記1参照）。

貸借対照表
(2021年6月30日現在)

	注記	2020 / 21年	2019 / 20年
(単位：千ドル)			
資産 - キャピタル・マーケット業務			
現金および現金同等物	6	11,803,213	2,487,431
受取債権		7,262	6,239
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	7	14,958,589	22,170,759
デリバティブ金融資産	8	336,836	377,633
貸付金	9	104,611,229	98,334,286
有形固定資産	13	2,967	3,633
使用権資産	14	8,278	9,991
無形資産		9,462	14,383
繰延税金資産		4,893	4,590
		131,742,729	123,408,945
資産 - 州政府投資事業*			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	16	37,814,711	26,216,930
		37,814,711	26,216,930
資産合計		169,557,440	149,625,875
負債 - キャピタル・マーケット業務			
支払債務		26,579	19,974
デリバティブ金融負債	8	238,187	646,834
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
- 利付債務	10(a)	122,755,935	113,188,864
- 預金	10(b)	8,107,683	8,865,253
リース負債	14	15,165	17,826
その他の負債		6,806	143,471
		131,150,355	122,882,222
負債 - 州政府投資事業*			
損益を通じて公正価格により評価される金融負債	16	37,814,711	26,216,930
		37,814,711	26,216,930
負債合計		168,965,066	149,099,152
純資産		592,374	526,723
資本 - キャピタル・マーケット業務			
留保利益		592,374	526,723
		592,374	526,723
資本 - 州政府投資事業*			
留保利益		-	-
		-	-
資本合計		592,374	526,723

*従来の長期資産（注記1参照）。

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資本変動表

(2021年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

注記	キャピタル・ マーケット業務	州政府投資事業 [*]	
	留保利益	留保利益	資本合計
2019 / 20年期首現在	509,856	-	509,856
当期利益	66,867	-	66,867
所有者との取引： 引き当てられたまたは支払わ れた配当金	(50,000)	-	(50,000)
2019 / 20年期末現在	526,723	-	526,723
2020 / 21年期首現在	526,723	-	526,723
当期利益	115,651	-	115,651
所有者との取引： 引き当てられたまたは支払わ 24 れた配当金	(50,000)	-	(50,000)
2020 / 21年期末現在	592,374	-	592,374

*従来の長期資産（注記1参照）。

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資金収支表

(2021年6月30日に終了した会計年度)

		(単位：千ドル)	
	注記	2020 / 21年	2019 / 20年
キャピタル・マーケット業務			
営業活動により得られた資金			
貸付からの受取利息		3,190,892	3,017,502
投資資産およびその他源泉からの受取利息		279,835	337,479
受取手数料		93,390	81,264
物品・サービス税純額		208	(172)
利付債務にかかる支払利息		(2,800,272)	(3,054,005)
預金の支払利息		(64,617)	(126,763)
一般管理費		(71,654)	(71,600)
所得税の支払		(7,153)	(8,638)
営業活動により得られた資金純額	15(a)	620,629	175,067
投資活動により得られた資金			
投資資産の売却による手取金額		33,681,434	41,490,286
投資資産に関する支払		(26,578,979)	(42,205,617)
顧客への貸付金純額		(9,977,168)	(9,527,259)
無形資産に関する支払		(709)	(1,567)
有形固定資産売却からの手取金額		-	20
有形固定資産に関する支払		(13)	(321)
投資活動により使用された資金純額		(2,875,435)	(10,244,458)
金融活動により得られた資金			
利付債務からの手取金額		40,285,045	62,312,835
利付債務の返済		(27,908,582)	(52,967,165)
顧客預金純額		(755,875)	1,684,013
配当の支払		(50,000)	(50,000)
金融活動により得られた資金純額	15(b)	11,570,588	10,979,683
現金および現金同等物の純増加額		9,315,782	910,292
期首現在の現金および現金同等物		2,487,431	1,577,139
期末現在の現金および現金同等物	6	11,803,213	2,487,431

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

2021年6月30日に終了した会計年度の財務書類の注記

1 一般情報

QTCは、クイーンズランド州政府の中央財政当局である。また、州の公共部門機関、地方自治体および大学に様々な金融サービスを提供している。QTCは、公社法に基づき、同法第5条(2)項に従って単独法人として指名される財務次官により構成される。QTCは、オーストラリア連邦クイーンズランド州に本拠地を置き、その主たる事業所はクイーンズランド州ブリスベン市イーグル・ストリート111番地に所在する。QTCの親事業体は、クイーンズランド州である。

QTCの事業運営は、2つのセグメント、すなわちキャピタル・マーケット業務および州政府投資事業で構成されている。

キャピタル・マーケット業務

QTCのキャピタル・マーケット業務には、負債によるファンディング、現金管理、金融リスク管理についての助言および専門家公共財政教育が含まれる。

これらのサービスは、QTCがその顧客への貸付の際に、貸付を管理するコストをカバーするための貸付管理手数料を加えたその資金のコストに見合った利率にて、原価回収基準で提供される。QTCは、資産管理のリターンをQTCの顧客に還元し、資産の売却または満期到来まで貸借対照表上のクレジット・スプレッドの変動に関連する未実現損益を保有する。かかる貸付のQTCの管理に関連する損益は、州の統合基金に転嫁されている。

QTCのキャピタル・マーケット業務はまた、損益を生み、それは資本および流動性の目的のために保有される金融市場商品からの純利益を反映している。QTCはこれらの業務を行うにあたり、自己資本政策を考慮し、そのリスクを管理するため、十分な資本を維持している。

州政府投資事業

州政府投資事業は、州政府がQTCに譲渡した資産ポートフォリオで構成されている。このセグメントは、以前は長期資産セグメントと呼ばれていた。

このセグメントの資産は、QICリミテッド（以下「QIC」という。）が管理し、州投資諮問委員会（以下「SIAB」という。）が監督するユニット・トラストに保有されている。これらの資産は、長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド（以下「QFF」という。）ポートフォリオの2つのポートフォリオに投資されている。各ポートフォリオとは、独自の投資管理契約が結ばれている。

長期資産

長期資産ポートフォリオは、州の退職年金およびその他の長期債務に充当するため、2008年に州がQTCに譲渡した資産で構成されている。2020/21年には、クイーンズランド州政府がクイーンズランド・タイトルズ・レジストリー・プロプライアタリー・リミテッドの25%の株式を長期資産ポートフォリオに拠出した。

クイーンズランド・フューチャー・ファンド

QFFおよびそのサブ・ファンドである債務返済基金（以下「DRF」という。）は、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法に基づくファンドとして設立された。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。DRFへの最初の投資は、2021年4月に長期資産ポートフォリオの確定給付型退職年金投資勘定の余剰資産から10億ドルを譲渡したものであった。当年度のDRFへの追加拠出には、当初価額60億ドルのクイーンズランド・タイトルズ・レジストリー・プロプライアタリー・リミテッドの75%の株式、その他の有価証券206百万ドル、確定給付型退職年金制度を支えるために保有していた余剰資産500百万ドルの追加譲渡が含まれる。

DRFからの償還は、州の債務を削減するための金額と、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法による基金の管理に伴う手数料や費用に限られる。

固定利付債券

州からの資産の譲渡と引き換えに、QTCは、州政府投資事業の各ポートフォリオに対して固定利付債券を発行した。

長期資産ポートフォリオに合わせて発行された固定利付債券には、固定利付債券の帳簿価額に対して発生する年率6.5%（2020年は6.5%）の金利がついており、州の統合基金のために使われる。

QFFへの最初の資産譲渡と引き換えに発行された固定利付債券は、クイーンズランド州財務省のためのものである。この固定利付債券の帳簿価額に対して年率6.5%の利息が発生する。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。市場価格調整は、QTCのキャピタル・マーケット業務またはその義務を履行する能力に影響を与えない。

SIAB委員には、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理や保険に係る経験を有する3名の外部委員が含まれており、州政府により与えられた枠組み内で州政府投資事業を監督するすべての責任を委譲されている。これには、適正な投資戦略を決定すること、投資実績および投資管理者（QIC）の実績を監視すること、また関連する内部統制、基準および法令の遵守を監視することが含まれる。戦略的な資産配分の構築、実績および州政府投資事業の資産の監視は、そのためにクイーンズランド州財務公社資本市場理事会および日々のキャピタル・マーケット業務とは区別されており、SIABおよび任命された投資管理者（QIC）の責任である。

毎年、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会は、オーストラリア会計基準およびその他の規定要件に従い財務書類を作成するために、州政府投資事業の資産に係る関連情報を受領する。QICは、SIABがかかる関連情報をクイーンズランド州財務公社資本市場理事会に提供できるよう支援する責任を負う。

2 重要な会計方針およびその他の説明情報

財務報告書の作成において採用された主要な会計方針は、下記および関係する財務書類の注記に記載される。

(a) 作成基盤

2021年6月30日に終了した会計年度の汎用財務書類は、2020年7月1日以降に始まる報告期間に適用されるオーストラリア会計基準（以下「AASB」という。）およびオーストラリア会計審議会によって採用された解釈指針、2009年金融説明責任法、2019年財政および業績管理基準ならびにクイーンズランド州政府機関財務報告要件（法定組織に適用あるもの）に従い作成された。

IFRSの遵守

QTCの財務書類は、国際会計基準審議会が公表したIFRSに適合している。QTCは、営利法人と同様にIFRSの要件を遵守することとしている。

会計方針、開示、基準および解釈指針の変更

新しい会計基準

財務会計の概念フレームワークへの変更および新しいまたは改訂された会計基準は、2021年6月30日に終了した会計年度において有効である。これらの変更、新基準または解釈指針のいずれも、財務書類に重要な影響を与えるものではないと判断している。

未採用の基準および解釈指針

特定の新しい会計基準および解釈指針が公表されたが、今報告期間には強制適用されない。公表されているものの未だ効力が発生していないオーストラリア会計基準および解釈指針の将来の採用は、QTCの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予測される。しかしながら、かかる会計基準および解釈指針により、現在の情報開示方法が若干変更される可能性がある。

評価基準

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、資産および負債の公正価格評価に基づき作成されている。公正価格は、取引を行う十分な知識および意思を有する独立当事者間において資産が交換されまたは負債が決済される価格をいう。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、QTCの機能通貨である豪ドルによって表示される。

資産および負債の分類

貸借対照表は、流動性基準により表示されている。資産および負債は、流動性の高い順で表示されており、流動および固定の区別はされていない。

(b) 外貨

外貨取引は、まず当該取引日に適用される為替レートで豪ドルに換算される。決算日に、外貨によりQTCが受取りまたは支払う額は、利率および経過利息を考慮に入れ、決算日現在の為替レートを使って評価されている。為替差損益は包括的利益計算書に計上されている。

(c) 担保

QTCは、合意された市場上限に従って担保の提供を要求するカウンターパーティーと様々な取引を行っている。かかる上限を超えれば、QTCは、取引を担保するためにカウンターパーティーに対し資産を担保に供することが必要となるかまたはカウンターパーティーから資産を担保に受けられることもある。担保として提供または受領された資産は主に現金の形による。

(d) 金融資産および金融負債

金融資産は、当初の計上時に損益を通じて公正価格で分類され、以下を含む。

- ・現金および現金同等物
- ・損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・金融デリバティブ商品
- ・貸付金

金融負債は、損益を通じて公正価格で評価され、以下を含む。

- ・利付債務
- ・預金
- ・固定利付債券

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCになった時点、すなわち取引の決済日に計上される。金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が期間満了したかまたは譲渡されかつQTCの支配下になくなった時点で、その計上が廃止される。金融負債は、契約に規定される義務が終了したか、取り消されたかまたは期間満了した時点で、貸借対照表上から抹消される。

金融資産および金融負債は、損益を通じて公正価格により評価され、公正価格は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照する。市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積もられる。

QTCは、取引される金融商品の公正価格を決定する基盤として、リスクポジションを相殺する中間市場価格を使用する。一般に、金利および外国為替リスクを管理するために使用される金融デリバティブを伴う借入資金のリスクの性質は、貸し付けられる資金のそれと緊密に一致する。他のすべてのケースでは、重要な場合には、売値 - 買値のスプレッドが適用される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、包括的利益計算書において計上される。

(e) 金融商品の相殺

QTCは、法的強制力のある相殺権があり、純額ベースで決済するかまたは資産を実現し同時に負債を決済する意図がある場合に、金融資産と金融負債を相殺する（注記11(c)(iv)参照）。

(f) 買戻契約

買戻契約に基づき合意価格で売却された有価証券は、損益を通じて公正価格により評価される金融資産カテゴリーの中で保有され、一方買戻し債務は、損益を通じて公正価格により評価される金融負債として開示される。

(g) 手数料収入

手数料収入は、以下を含む。

- ・ QTCの貸付および預り金の管理から得られる収入を意味する、管理手数料収入は、顧客の指令に従いサービスが提供されたときに後から計上される。
- ・ 経済的利益がQTCに流入し、確実に評価できる可能性が高い範囲で、サービスの提供される期間において計上されるその他の報酬。
- ・ 金融保証にかかる収益は、契約期間にわたり継続的に計上される。金融保証にかかる債務不履行の可能性は保証委託により極めて低いいため、受取収益は公正価格を反映している。

(h) 損益

州総督が別に定める場合を除き、公社法は、すべての利益を州の統合基金の利益とし、すべての損失を州の統合基金の負担とすることを要求している。州の統合基金への利益の還元は、配当の形で実行され、配当は、QTCの資本要件を考慮したうえで理事会の承認に従って提供される。

(i) 受取債権

受取債権は、報告日においてその公正価格に近似する償却後原価により測定される。売掛金は、販売時またはサービス提供時の金額、すなわち合意された購入価格 / 契約価格により計上される。その他の債権は、一般に企業の通常の営業活動以外の取引から発生し、売掛金と同様の条件により評価額で計上される。

(j) 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェアライセンスの取得にかかる費用および特定ソフトウェアの開発にかかる費用は、資産勘定に計上される。これらの資産は、通常3年から7年の予想利益期間において定額法で償却される。

(k) 減損

減損が計上される場合には、以下の方法が適用される。

受取債権：売掛金およびその他の債権に対する貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を反映し、合理的で裏付けのある予測情報を組み入れている。QTCの債務者に影響を及ぼす経済的变化および関連する業界データは、QTCの減損評価の一部を構成する。クイーンズランド州政府機関またはオーストラリア政府機関に対する受取債権については、その重要性に基づき貸倒引当金を計上していない。

債務者の未払金を回収する合理的な見込みがない場合には、債務は貸倒引当金に対する受取債権を直接減額することにより償却される。償却された債務額が貸倒引当金を超過した場合、超過額は減損損失として計上される。

非金融資産：非金融資産の帳簿価額は、各々の報告日付または減損の兆候が生じた際に見直される。減損の兆候がある場合、その資産の回収可能価額が決定される。資産の帳簿価額が回収可能価額を超える額は、減損損失として計上される。資産の回収可能価額は、資産の公正価格から処分コストを控除した額または使用価値のいずれか高い方として決定される。

(l) 従業員の手当

過去の役務の対価として既存もしくは生成中の債務が存在する場合には、給与、退職年金、年次休暇、長期勤続休暇および短期インセンティブを含む従業員の手当が負債として計上される。この負債は、債務を確実に評価できることを前提とした給付見込額が基準となる。この金額は、翌12ヶ月以内に支払われることが見込まれる場合には、割引前の基準で評価される。長期勤続休暇等、支払日が12ヶ月を超えることが見込まれる金額については、将来の給付増加が予想され、オーストラリア政府債利回りを使用して割引がなされる。病気休暇は給付が確定したものではないので、取得された際に、費用が病気休暇について計上される。

(m) 端数整理

金額は、別段の記載がある場合を除き、千ドル未満を四捨五入している。

(n) 比較される数値

前年の比較される数値に重要な調整は行われていない。

(o) 判断および仮定

財務書類の作成には、会計上の見積もりの使用を要する。見積もりおよび基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積もりの修正は、見積もりが修正される期間および将来において影響を受ける期間において認められている。より高度な判断または複雑性を内包する領域、または財務書類にとって仮定または見積もりが重要となる場合がある分野は以下のとおりである。

金融資産および金融負債の公正価格

金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は、入手可能な市場価格の見積もりを参照することにより公正価格が算出される。活発な市場では取引されない金融商品の公正価格は、類似した商品の市場の見積もりを参照するか、または評価技術を使用して決定される。評価技術は、スワップ・カーブまたはカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッドへ、売買マージンを適用することができる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。

活発な市場の見積もりが入手不可能な場合、評価方法または仮定の選択において判断が必要となる場合がある（注記12および18参照）。

クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド（以下「QTH」という。）への出資

クイーンズランド州財務省は、QTHの60%の実質持分および議決権の76%を有している。残りの40%の実質持分および24%の議決権は、QTCが保有している。QTCは、QTHへの出資につき、事業体、エクスポージャーもしくは変動リターンに対する権利またはかかるリターンに影響を及ぼす権利に対して支配または重大な影響を有さないため、持分法を適用していない。クイーンズランド州財務省は、重要な取引を支配し、QTHのすべてのリスクを負いかつ利益を享受しており、したがって、QTHはクイーンズランド州財務省の財務書類に連結されている。

新型コロナウイルス感染症等の環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に関連する影響

QTCの資産の大半（貸付金ならびに現金および現金同等物）は公正価格で日次評価されており、したがって、新型コロナウイルス感染症、気候変動、法規制もしくは政府または規制当局が採用するその他の政策の変更の結果として必要とされる追加の調整はない。カウンターパーティーの信用リスクおよびQTCの顧客に関連する信用リスクは、QTCにより個別に監視されている（注記11(c)参照）。信用格付は、主にESGに関するリスクおよびサステナビリティ・リスクも勘案したうえで決定される。QTCの貸付金の大半は、炭素集約度の高い事業への貸付を含め、州により保証されている。

キャピタル・マーケット業務

3 損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)

会計方針

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、以下の項目から構成される。

- ・発生主義で計上される純受取利息および純支払利息
- ・決済日に計上される投資対象の売却および借入の期限前弁済による市場金利の変動から生じる純実現損益
- ・投資、一定の貸付および借入による市場金利の変動から生じる純未実現損益

	2020 / 21年	(単位：千ドル) 2019 / 20年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる純利益 / (損失)		
現金および現金同等物	16,690	15,292
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	81,683	419,113
デリバティブ	30,951	160,202
貸付金	(372,633)	4,579,088
	(243,309)	5,173,695
損益を通じて公正価格により評価される金融負債にかかる純利益 / (損失)		
損益を通じて公正価格により評価される金融負債		
- 短期	169,285	(199,828)
- 長期	354,350	(4,541,637)
預金	(62,922)	(119,180)
デリバティブ	(87,578)	(227,207)
その他	(18,289)	(17,836)
	354,846	(5,105,688)

(注) 2021年6月30日に終了した会計年度においては、長期利回りが上昇したため、金融資産および特にQTCの貸付金の市場価格が下落した。この損失は、金融負債の市場価格の下落により相殺された。

4 一般管理費

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
給与および関係費用	44,803	43,751
退職積立金	3,603	3,840
請負	1,863	459
顧問手数料	1,107	2,399
情報およびレジストリサービス	3,380	3,468
有形固定資産の減価償却	680	630
無形固定資産の償却および減損 ⁽¹⁾	5,630	2,152
賃料	1,967	1,722
情報および通信技術	11,440	11,225
その他の管理費用	3,297	3,932
	<u>77,770</u>	<u>73,578</u>

(1) 無形固定資産の年次見直しにおいて、FindurおよびOnesumXのソフトウェアの耐用年数は、技術の発達により、短くなる見込みだと判断された。したがって、2021年度の償却費用は3.2百万ドル増加した。

5 所得税費用

会計方針

QTCは、1997年所得税法（その後の改正を含む。）第50条の25に基づき所得税の支払を免除されている。QTCは、所得税に代わる支払を州の統合基金に対して行う。所得税負債の計算は、QTCのキャピタル・マーケット業務によって管理される特定の活動による収入に基づいて行われる。州政府投資事業セグメントに、所得税は課税されない。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
当期税	8,606	7,153
繰延税金（収益） / 費用	(324)	(62)
当年度計上された所得税費用合計	<u>8,282</u>	<u>7,091</u>
所得税費用および会計上の税引前利益との間の数値調整		
税引前当期利益	123,933	73,958
非課税ポートフォリオからの差引利益 / (損失)		
- キャピタル・マーケット業務	96,022	50,327
- 州政府投資事業	-	-
課税ポートフォリオからの営業利益	<u>27,911</u>	<u>23,631</u>
課税ポートフォリオにかかるオーストラリアの30%税率における税金	8,373	7,089
控除できない効果額	(91)	2
所得税費用	<u>8,282</u>	<u>7,091</u>

6 現金および現金同等物

会計方針

現金および現金同等物は、手元現金および容易に換金可能な流動性の高い投資である要求払預金を含む。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
銀行預金	11,803,213	2,487,431
	11,803,213	2,487,431

7 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

会計方針

金融資産は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCになった時点で計上され、その損益は、損益計算書において計上される。

すべての金融資産は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照した公正価格で評価される。公表される市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積られる。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
割引証券	1,404,764	6,248,681
連邦証券および州発行証券 ⁽¹⁾	1,840,526	1,890,341
変動利付債券	8,254,147	8,973,685
定期預金	2,776,061	3,590,075
その他の投資	683,091	1,467,977
	14,958,589	22,170,759

(1) QTCは自己株式の保有を維持している。かかる自己株式保有は、相殺されており、よって損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債より除外されている。

2021年6月30日現在、金融資産9.4十億ドル（2020年度は8.6十億ドル）が12ヶ月経過した後に満期を迎える予定である。

8 デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

会計方針

すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価格により評価され、その損益は損益計算書において計上される。デリバティブは、貸借対照表上、公正価格が正である場合には資産に、負である場合には負債に計上される。

QTCは、資産・負債管理の一環として、金利、為替および信用リスクへのQTCのエクスポージャーをヘッジするため、金融デリバティブ商品を利用する。さらに金融デリバティブ商品は、長期変動金利または長期固定金利へのエクスポージャーを分散するためにも利用される。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
デリバティブ金融資産		
金利スワップ	224,737	291,741
クロス通貨スワップ	49,657	72,743
外国為替契約	59,924	11,950
先物取引契約	2,518	1,199
	<u>336,836</u>	<u>377,633</u>
デリバティブ金融負債		
金利スワップ	(177,299)	(506,650)
クロス通貨スワップ	(51,758)	(75,813)
外国為替契約	-	(17,053)
先物取引契約	(9,130)	(47,318)
	<u>(238,187)</u>	<u>(646,834)</u>
デリバティブ(純額)	<u>98,649</u>	<u>(269,201)</u>

2021年6月30日現在、デリバティブの純負債ポジションのうち38.9百万ドル（2020年度は純負債ポジションのうち298.1百万ドル）に、12ヶ月超の償還日が設定されている。

9 貸付金

会計方針

QTCは、その顧客のために借入を行い、QTCの資金のコストに見合った利率に、QTCの業務のコストをカバーするための一般管理費を加えて貸付を行う。

貸付金は、当初引き出された金額が計上される。当初の計上後、貸付金は、基礎となる債務ポートフォリオまたは固定金利貸付の場合、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを参照し、公正価格で貸借対照表に記載される。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
州政府部局	48,965,762	42,133,893
州政府保有法人	28,609,158	28,686,077
公法人	19,744,887	20,320,437
地方自治体	6,883,658	6,797,068
QTC関係法人 ⁽¹⁾	102,898	104,391
その他の法人 ⁽²⁾	304,866	292,420
	<u>104,611,229</u>	<u>98,334,286</u>

(1) QTC関係法人は、DBCTホールディングズ・プロプライエタリー・リミテッドを含む。

(2) その他の法人は、産業支援パッケージの下で貸し付けられたローンを含む。

2021年6月30日現在、顧客預金2.3十億ドルが、引出しファシリティに入金され（2020年度は0ドル）、貸借対照表において貸出金額と相殺された。2021年6月30日現在、貸付金の総額は、106.9十億ドル（2020年度は98.3十億ドル）であった。

2021年6月30日現在、返済金91.6十億ドル（2020年度は98.1十億ドル）を12ヶ月経過した後に受領する見込みである。

2021年6月30日に終了した年度中、州は、様々なクイーンズランド州の民間部門企業に対してローンおよび交付金の形で金融支援を行った。このプログラムは、産業支援パッケージ（以下「ISP」という。）と呼ばれた。2021年6月30日現在、ISPの下で貸し付けられたローンの36.5百万ドルが未払いであった。かかるパッケージにおけるローンはそれぞれ個別に交渉されたものであり、異なる条件を含み、州により保証される。ISPローンの期間は最長10年であり、2030年9月までにすべてのローンが返済される見込みである。

10 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

(a) 利付債務

利付債務は、主として短期政府債券、オーストラリア債券および変動利付債券から構成される。オーストラリア債券は、QTCの国内債券、資本指数化債券および公債を含む。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
利付債務		
短期		
政府債券	3,174,801	4,714,972
コマーシャル・ペーパー	2,460,771	1,321,736
	5,635,572	6,036,708
長期		
豪ドル建債券	105,388,979	97,745,424
変動利付債券	10,082,630	7,629,841
メディアム・ターム・ノート	1,276,180	1,462,903
その他	372,574	313,988
	117,120,363	107,152,156
利付債務合計	122,755,935	113,188,864

QTCの借入は、公社法に基づき、クイーンズランド州政府によって保証される。2021年6月30日現在、債務証券114.6十億ドル（2020年度は98.6十億ドル）が12ヶ月超経過した後に決済される見込みである。

外貨建商品は完全にヘッジされるため、外国為替相場の変動による純エクスポージャーは存在しない。外国為替相場の変動によるQTCのエクスポージャーおよびかかるエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの詳細は、注記11(a)(i)に記載されている。

金融負債の帳簿価額と、満期時に債務保有者に対し契約上支払われるべき金額の差額は次の表のとおりである。

2020 / 21年期末現在	(単位：千ドル)		
	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	3,174,801	3,175,000	(199)
コマーシャル・ペーパー	2,460,771	2,594,228	(133,457)
	<u>5,635,572</u>	<u>5,769,228</u>	<u>(133,656)</u>
長期			
豪ドル建債券	105,388,979	115,650,611	(10,261,632)
変動利付債券	10,082,630	10,292,668	(210,038)
ミディアム・ターム・ノート	1,276,180	1,486,560	(210,380)
その他	372,574	376,977	(4,403)
	<u>117,120,363</u>	<u>127,806,816</u>	<u>(10,686,453)</u>
利付債務合計	<u>122,755,935</u>	<u>133,576,044</u>	<u>(10,820,109)</u>
			(単位：千ドル)
2019 / 20年期末現在	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,714,972	4,716,000	(1,028)
コマーシャル・ペーパー	1,321,736	1,321,774	(38)
	<u>6,036,708</u>	<u>6,037,774</u>	<u>(1,066)</u>
長期			
豪ドル建債券	97,745,424	84,260,055	13,485,369
変動利付債券	7,629,841	7,630,000	(159)
ミディアム・ターム・ノート	1,462,903	1,117,441	345,462
その他	313,988	304,402	9,586
	<u>107,152,156</u>	<u>93,311,898</u>	<u>13,840,258</u>
利付債務合計	<u>113,188,864</u>	<u>99,349,672</u>	<u>13,839,192</u>

(b) 預金

顧客預金は、QTCキャッシュ・ファンドまたはワーキング・キャピタル・ファシリティにおいて受け入れられる。かかる預金の投資から発生する収益は日々預金者に発生する。貸借対照表に記載される数値は、決算日における預金の市場価値を表示する。

保有担保および買戻し条件付き売却有価証券は預金として開示されている。

(単位：千ドル)

	2020 / 21年	2019 / 20年
顧客預金		
地方自治体	4,029,212	3,602,330
公法人	3,404,693	3,002,217
州政府部局	78,308	80,598
州政府保有法人	144,543	131,592
QTC関係法人 ⁽¹⁾	114,683	94,494
その他の預金者	189,180	143,603
	7,960,619	7,054,834
保有担保	147,064	56,739
買戻契約	-	1,753,680
	147,064	1,810,419
預金合計	8,107,683	8,865,253

- (1) QTC関係法人は、クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドならびにその子会社であるブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド、DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびクイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッドを含む。

2021年6月30日現在、8.0十億ドル（2020年度は8.8十億ドル）が12ヶ月以内に満期を迎える予定である。

11 金融リスク管理

QTCの事業は、市場リスク（外国為替リスクおよび金利リスクを含む。）、資金調達および流動性リスクならびに信用リスクといった様々な金融リスクを有している。QTCの金融リスク管理は、金融リスクエクスポージャーを最小限に留め、変動性を管理することに注力し、QTCおよびその顧客の財務実績に対する金融リスクの潜在的悪影響を軽減することを目指している。QTCは、金融リスクを管理するため、為替予約、金利スワップおよび先物取引契約といった金融デリバティブ商品を利用している。

金融リスクおよび法令遵守の管理のための強力なシステムが設定されている。金融リスク方針の遵守が毎日チェックされている。独立性を確保するために、金融リスクの測定および監視は、取引にかかわるチームとは別個のチームによって行われている。

すべての金融リスク管理活動は、金融市場リスク指針で定めるとおり、理事会の承認した方針の範囲内で行われており、新しい金融商品は、QTCの理事会から権限を委任された経営リーダーシップチームにより承認されている。金融市場リスク方針の違反は、すべて、経営陣、最高経営責任者ならびに資金調達および市場委員会会議において段階的に処理され、次回の理事会会議において提出される。

QTCは、キャピタル・マーケットにおける活動を行うにあたり、自己資本政策を考慮している。QTCは、法的、規制上または会計上の資本保有要件を有しないが、自己資本政策は、QTCの自己資本管理方法を定めている。QTCはその事業活動のリスク分析およびリスク選好を支援するために十分な自己資本を維持するよう努めている。

(a) 市場リスク

市場リスクは、金融市場価格における不利な動きによって生じるポジションにおいて損失を被るリスクのことである。QTCは、外国為替相場および金利の変動の影響によって生じる市場リスクを有している。市場リスクに対するQTCのエクスポージャーは、借入および投資活動を通じて発生する。これには、クイーンズランド州の公共部門企業が必要時にいつでも資金を調達できることを確保し、かつ満期を迎える貸付の借換に関するリスクを低減させるための需要に先立った借入が含まれている。

市場価格変動の結果、残存リスクポジションがあり、これにより、実現会計損益および未実現会計損益を当年度中に計上する可能性がある。これらの取引が満期まで保有されるか否かにより、未実現損益が次期会計期間において逆転する可能性もある。

() 外国為替リスク

QTCは、外貨での借入を可能にする資金調達ファシリティを有している。QTCのキャッシュ・ファンドは、外貨建資産に投資する場合がある。QTCは、外貨借入および海外投資に伴う為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約およびクロス通貨スワップの両方を締結している。次の表は、クロス通貨スワップと先物為替予約が外貨借入および海外投資の額面金額に対してもたらしたヘッジ効果を豪ドル換算で要約したものである。

(単位：千ドル)

	借入		海外投資		デリバティブ契約		純エクスポージャー	
	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年
米ドル	(2,311,346)	(999,484)	-	495,270	2,311,346	504,214	-	-
スイス・フラン	(158,715)	(168,449)	-	-	158,715	168,449	-	-
英ポンド	-	(322,290)	-	-	-	322,290	-	-
円	(180,376)	(203,241)	-	-	180,376	203,241	-	-
ユーロ	(721,451)	(745,751)	79,106	81,771	642,345	663,980	-	-

() 金利リスク

QTCは、顧客指令に規定される存続期間の特性に基づき、顧客に貸付を行う。QTCは、資産および負債管理ポートフォリオ内で顧客への貸付の存続期間の特性およびQTCの資金間の差異を管理する。存続期間は、金融商品または金融商品のポートフォリオの金利感応度を直接測定するものであり、金利の変動による金融商品または金融商品のポートフォリオの価値の変化を数値化する。顧客への貸付およびQTCの資金間の差異の管理にかかる費用または利益は、すべて州の統合基金へ転嫁されるため、QTCは、当該ポートフォリオに関する金利リスクから効果的に保護されている。

QTCの先立った借入および信用の質が高く、流動性の高い資産への余剰金投資の結果である金利リスクは、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、価格差リスクおよびバリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を考慮して管理されている。

QTCは、理事会の承認したVaRの枠組みを用いて、QTCが影響を受ける市場リスクを管理しており、これは定義されたストレステスト等のその他の方法によって補完される。VaRによる評価により、任意の保有期間における潜在的な時価での損失が99%の信頼度で予測される。QTCは、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチを用いて、10営業日の保有期間でVaRを計算する。

イールド・カーブに沿った金利動向が得られないというリスクを管理するため、QTCは、期間ごとにおける純金利リスクが測定できるように、ポートフォリオのキャッシュ・フローを一定の期間ごとに運用している。QTCは、金利リスク管理を行うために金利スワップおよび先物取引契約を締結している。

QTCの資金および流動性ポートフォリオにおいて、中期から長期の固定利率での借入の金利エクスポージャーを変動利率での借入に変更するために、金利スワップを利用することができる。また、しばしば変動から固定へのスワップは固定利率の資金を創設するために行うことができる。資金および流動性ポートフォリオにおいて金利スワップを用いる場合、QTCは価格差リスクを有する。価格差リスクは、スワップ・カーブと現金、銀行手形および債券先物取引ならびにQTC・イールド・カーブとの間での変動に対する、時価でのエクスポージャーを表す。

QTCのキャッシュ・ファンドへの顧客預金は、顧客に代わって投資され、かかる投資から得た利益は、クレジット・スプレッドの変動による時価での損益を除き、QTCの顧客へ還元される。QTCは、一般的にこれらの投資を満期まで保有するため、リターンにおけるクレジット・スプレッドの変動による時価での影響は、通常、資産の耐用年数につき転嫁される。

(b) 流動性および資金調達リスク

QTCは、強固な内部枠組みを有し、これにより、広範な流動性シナリオ分析および予測が、州の流動性ポジションに関する適切な将来予測の見通しが存在することを確認するための仮定の感度を理解するために行われる。

QTCの債券は、資本リスクの加重が0%であるバーゼル 改革に基づくオーストラリアの銀行向けレベル1（慎重に要求される。）の資産である。厳しい市況においても、QTCの債券は、一般的に、多くの需要が保証されている。この需要は、QTCの借入がクイーンズランド州政府によって保証されているという事実によって、さらに支持されており（QTCはS&P、ムーディーズおよびフィッチという格付機関によって、それぞれAA+/Aa1/AAの格付を取得している。）、QTCのベンチマーク債券はオーストラリア準備銀行（RBA）による買戻契約の対象となっている（レポ適格）。容易に債券を発行できる能力は、流動性の潜在的源泉とみなされる。

QTCは、理事会によって定義される最低要件を満たすために適切な流動性を保持する。理事会によって限度が設定され、年に一度検討される流動性指標は以下のとおりである。

- ・ QTCの流動性カバレッジ・レシオ - QTCは90暦日のアウトフローを超えるストレス下の流動性要件をカバーするのに十分な最低流動性残高を常に保持しなければならない。
- ・ S&Pの流動性比率 - QTCは今後12ヶ月間において債務返済要件のための最低流動資産比率を常に保持しなければならない。
- ・ キャッシュ・フロー・ウォーターフォール - QTCは規定の期間において、すべてのインフローおよびアウトフローを差し引いた現金同等物をプラスに維持しなければならない。

理事会が承認した流動性指標の遵守に加えて、QTCは、公共部門企業の預金および州政府投資事業が保有する投資の形で、流動資産を保有する。

QTCは、中期から長期の資金調達ファシリティの中核として豪ドル建ベンチマークの債券ファシリティを、また短期資金調達ファシリティの中核として国内政府債券ファシリティを保有している。さらに、QTCは、海外市場で代替的な資金調達機会を利用するために、グリーンボンド・プログラム、ユーロ建および米国のメディアム・ターム・ノート・ファシリティならびにユーロ建および米国のコマーシャル・ペーパー・ファシリティを保有している。QTCは、これらのファシリティにより、国内外の金融市場取引に迅速に参加することができる。

預金および支払債務を除き、負債の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上の資金収支に基づき計算された。

キャッシュ・ファンドおよびワーキング・キャピタル・ファシリティに計上されている預金は、請求次第払戻される。一方、株券貸付および買戻契約の担保として保有している預金はかかる有価証券がQTCに対して交付されたときに払戻される。

現金および受取債権を除き、資産の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上の資金収支に基づき計算された。

顧客への貸付金に関しては、一部の貸付金はインタレスト・オンリー型であり、元本部分については返済日が確定していない(顧客の事業の質および当該事業の財務の健全性に基づき貸付が行われる。)。完全な満期分析を行うため、当該貸付金の元本部分は5年超の期間区分に分類され、当該期間区分中においては利息の支払は想定されていない。

決算日現在、QTCが保有する金融資産および金融負債に関する契約上の資金収支は、次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

2020 / 21年期末現在における契約上の満期

	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	11,803,213	-	-	-	-	11,803,213	11,803,213
受取債権	7,262	-	-	-	-	7,262	7,262
貸付金 ⁽¹⁾	1,133,459	1,108,672	1,284,119	14,068,787	95,460,106	113,055,143	104,611,229
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	2,529,589	2,450,967	698,604	6,831,173	3,908,991	16,419,324	14,958,589
金融資産合計	15,473,523	3,559,639	1,982,723	20,899,960	99,369,097	141,284,942	131,380,293
金融負債							
支払債務	(26,579)	-	-	-	-	(26,579)	(26,579)
預金	(7,779,197)	(377,209)	(20,809)	(9,013)	(92,327)	(8,278,555)	(8,107,683)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
- 短期	(3,715,528)	(1,903,701)	(150,000)	-	-	(5,769,229)	(5,635,572)
- 長期	(1,811,267)	(78,646)	(4,334,921)	(49,840,758)	(71,741,222)	(127,806,814)	(117,120,363)
金融負債合計	(13,332,571)	(2,359,556)	(4,505,730)	(49,849,771)	(71,833,549)	(141,881,177)	(130,890,197)
デリバティブ							
金利スワップ	6,103	(6,027)	5,147	(27,875)	72,267	49,615	47,438
クロス通貨スワップ	(1,198)	(5,928)	(19,058)	(108,264)	(432,061)	(566,509)	(2,101)
外国為替契約	2,350	-	-	-	-	2,350	59,924
先物取引契約	(1,536,000)	-	-	-	-	(1,536,000)	(6,612)
デリバティブ(純額)	(1,528,745)	(11,955)	(13,911)	(136,139)	(359,794)	(2,050,544)	98,649

純(負債) / 資産	612,207	1,188,128	(2,536,918)	(29,085,950)	27,175,754	(2,646,779)	588,745
累計	612,207	1,800,335	(736,583)	(29,822,533)	(2,646,779)	-	-

- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。したがって、当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。この結果、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも短くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(単位：千ドル)

	2019 / 20年期末現在における契約上の満期						公正価格
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	
金融資産							
現金および現金同等物	2,487,431	-	-	-	-	2,487,431	2,487,431
受取債権	6,239	-	-	-	-	6,239	6,239
貸付金 ⁽¹⁾	3,114,474	3,214,281	3,545,480	14,802,798	83,420,266	108,097,299	98,334,286
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	8,180,839	7,279,998	1,912,980	9,993,376	4,393,697	31,760,890	22,170,759
金融資産合計	13,788,983	10,494,279	5,458,460	24,796,174	87,813,963	142,351,859	122,998,715
金融負債							
支払債務	(19,974)	-	-	-	-	(19,974)	(19,974)
預金	(6,591,677)	(2,052,568)	(20,772)	(8,593)	(94,305)	(8,767,915)	(8,865,253)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
- 短期	(2,472,774)	(3,565,000)	-	-	-	(6,037,774)	(6,036,708)
- 長期	(1,446,575)	(137,674)	(10,089,566)	(43,862,187)	(58,448,725)	(113,984,727)	(107,152,156)
金融負債合計	(10,531,000)	(5,755,242)	(10,110,338)	(43,870,780)	(58,543,030)	(128,810,390)	(122,074,091)
デリバティブ							
金利スワップ	7,888	5,922	12,739	(99,021)	(151,047)	(223,519)	(214,908)
クロス通貨スワップ	(26,959)	(9,811)	(36,274)	(125,750)	(383,193)	(581,987)	(3,070)
外国為替契約	(3,413)	-	-	-	-	(3,413)	(5,104)
先物取引契約	9,600	-	-	-	-	9,600	(46,119)
デリバティブ(純額)	(12,884)	(3,889)	(23,535)	(224,771)	(534,240)	(799,319)	(269,201)
純(負債) / 資産	3,245,099	4,735,148	(4,675,413)	(19,299,377)	28,736,693	12,742,150	655,423
累計	3,245,099	7,980,247	3,304,834	(15,994,543)	12,742,150	-	-

- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。したがって、当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価

指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ・トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。この結果、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも短くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(c) 信用リスク

() 金融市場における相手方

金融市場の信用エクスポージャーは、QTCによるキャッシュ・ファンドへの投資および金融商品へのその他の直接投資に関する決算日現在の潜在的な損失として見積もられる。また、QTCはデリバティブ契約の形の信用エクスポージャーを有する。信用リスクとは、これらの相手方がQTCの投資に対して債務支払できないリスクである。

非デリバティブ投資に関する信用エクスポージャーは、当該商品の市場価値または額面価格のいずれが高い方に基づき日々計算される。それに対し、デリバティブ契約のエクスポージャーは、商品価値に適用される想定「追加」要因のみに基づく。デリバティブは、QTCのすべてのクレジット・サポート・アネックスに基づく日々の信用極度額のない時価評価である。QTCはデリバティブを取引する相手方に対するエクスポージャーを限定する担保約定（()マスター・ネットティング約定を参照のこと。）を活用している。

下記の表は、QTCの期末現在における信用リスクのエクスポージャーを示したものである。

(単位：千ドル)

2020 / 21年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および現金同等物	-	-	-	11,803,213	-	-	-	11,803,213
金融資産 ⁽³⁾	2,069,924	1,083,854	451,715	7,456,454	2,957,201	797,203	-	14,816,351
デリバティブ	-	-	-	48,403	12,795	-	-	61,198
	2,069,924	1,083,854	451,715	19,308,070	2,969,996	797,203	-	26,680,762
	8%	4%	2%	72%	11%	3%	0%	100%

(単位：千ドル)

2019 / 20年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および現金同等物	-	-	-	2,487,431	-	-	-	2,487,431
金融資産 ⁽³⁾	2,247,083	837,825	-	14,518,660	2,346,260	1,759,864	114,956	21,824,648
デリバティブ	1,751	-	-	57,506	16,764	-	-	76,021
	2,248,834	837,825	-	17,063,597	2,363,024	1,759,864	114,956	24,388,100
	10%	3%	-	70%	10%	7%	0%	100%

(1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。

(2) 長期格付のA-およびBBB+ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。

- (3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

QTCの信用リスクは、銀行事業、とりわけ国内の銀行事業に大きく集中している。2021年6月30日現在、システム上重要な国内の銀行（AA-の格付を有する。）に対するQTCのエクスポージャーは約40%（2020年度は57%）であった。国内の銀行に対するエクスポージャーは、オーストラリアの金融市場の構成を反映しており、かかる金融市場自体では国内の銀行による発行が多く見られる。規制上の要件、追加資本バッファー、発行の種類および緊急事態による影響を含む国内の銀行の主な特徴は、継続的に監視されている。

QTCは、相手方の信用の質の高さに強いこだわりを持ちながら、保守的な信用リスクの管理方法を採用している。QTCは、BBB+またはそれ以上の格付があり、金融機関および金融市場に関する法律および規制上の強固な枠組みを有する政治的に安定した諸国に本店がある相手方に対する投資が義務付けられている。

QTCの理事会は、相手方のドル価値の上限および発行体の信用格付に関する条件の制限を設けている。個々の相手方に関する実際の制限は、これらの理事会による制限内で、所在国、主要な信用測定基準に対する業績ならびに資産の質、資本水準および資金調達プログラムの規模に関するその他要因によって決まる。

格付機関は、QTCの与信チームの信用格付情報の主要な情報源として利用される。かかる情報は、エクスポージャーの監視および報告のための与信チーム自体の信用分析方法および実務により支持されている。

() 貸付の相手方

QTCはまた、顧客への貸付に関する信用リスクを有する。民間企業に対する小口のエクスポージャーおよびISP⁽¹⁾の一環としてのエクスポージャーを除くと、QTCは、クイーンズランド州政府の下部主体（クイーンズランド州財務省、公法人および政府保有法人を含む。）および非州政府系主体（地方自治体、大学および私立学校を含む。）に資金を貸し付けている。

ISPを構成するローンおよび石炭発電等のESGに影響のある主要な分野において事業を行っている顧客が保有するすべての債務を含むQTCの貸付の大半（2021年度は72.0%、2020年度は70.3%）は明示的な州の保証を受けている。QTCは、2021年6月30日現在約29.6十億ドル（2020年度は29.6十億ドル）の無保証貸付の限度までクレジット・デフォルト・リスクを直接有する。

QTCの顧客の貸付残高エクスポージャーは、承認済みの顧客与信手続に基づき積極的に監視されている。この手続には、すべての相手方が十分な債務支払能力および長期の金融安定性を維持することを確保するための定期的な与信審査およびコベナンツ条項に関する監視が含まれる。

QTCは強力な信用評価および格付方法を整備しており、これにより州に対し貸付の推奨が伝えられる。この方法には、長年にわたる定量的および定性的な要因（産業、地域、人口構成および経済の特徴）の分析が含まれる。主要な信用測定基準に対する顧客の業績の評価が行われ、借入の推奨は、州に伝えられる前に、独立した信用調査委員会により評価される。

QTCは、貸付が十分な信用力を有する顧客に提供されることを確保するために慎重なリスク選好を採用している。QTCの貸付顧客の大半は、より長期的な金融の影響が業績に悪影響を及ぼす可能性があるものの、短期的な金融ショックに対処するために十分な財務バッファーを維持している。

無保証貸付のうち、99%はQTCが中程度またはそれ以上の信用格付を与えた顧客に提供されている。QTCの中程度の信用格付は、主要な格付機関が用いる投資適格の格付に近似する。

(1) 注記9に記載のとおり、2021年6月30日に終了した年度中、州は、様々なクイーンズランド州の民間部門事業体に対してローンおよび交付金の形で金融支援を行った。このプログラムはISPと呼ばれた。

() QTCの債務の信用リスクと公正価格の連動性

QTCの借入はほとんどが州政府により保証される。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。公正価格の変動は主に相場変動に起因する。

() マスター・ネットティング約定

QTCは、国際スワップデリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約に基づき、すべてのデリバティブ取引を行っている。QTCは現在、債務不履行事由が生じた場合におけるマスター・ネットティング約定を行っておらず、そのため包括的利益計算書においてすべての金融デリバティブ商品を総額ベースで表示している。QTCはまた、それぞれのISDAマスター契約についてクレジット・サポート・アネックス（CSA）を付しており、これらに基づき毎営業日に担保が移転される。これはさらに、QTCの信用エクスポージャーを軽減する。

下記の表は、相殺されるか、または法的強制力のあるマスター・ネットティング約定およびその他同様の契約に基づくが相殺されない金融商品を示したものである。「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のQTCの貸借対照表上での影響を示している。

	貸借対照表上の 総額および純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額		純額
		金融商品担保	受領または差入 現金担保	
(単位：千ドル)				
2020 / 21年				
デリバティブ資産				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	336,836	-	54,880	391,716
デリバティブ負債				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	(238,187)	-	(147,060)	(385,247)
純エクスポージャー	98,649	-	(92,180)	6,469
2019 / 20年				
デリバティブ資産				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	377,633	-	(371,483)	6,150
デリバティブ負債				
- マスター・ネットティング約定 に基づくもの	(646,834)	-	645,671	(1,163)
純エクスポージャー	(269,201)	-	274,188	4,987

12 公正価格序列

公正価格で測定される金融商品は、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。公正価格序列は、使用されるインプットの可観測性に基づき、3つのレベルに分類される。

レベル1 - 活発な市場において、同一の資産および負債につき、QTCが測定日にアクセス可能な相場価格（調整は行われぬ。）。

レベル2 - 資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 観測可能な市場情報に基づかない資産または負債に関するインプット（観測不能なインプット）。

すべてのQTCの損益を通じて公正価格により評価される金融商品は、取引相場価格または観測可能なインプットのいずれかを参照し、かかる保有商品に対して重要な調整を施さずに評価される。QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

レベル1に分類される金融資産は、主に短期取引可能銀行預金、活発な市場が形成されている連邦債券および準政府債券ならびに先物取引契約から構成される。レベル1に分類される金融負債は、QTCのベンチマーク債券から構成される。

レベル2に分類される金融資産には、取引が活発ではない企業の社債および準政府債券、一定の金融市場証券、変動利付債券、定期預金、QTCの貸付金ならびにすべての店頭デリバティブが含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップ、債券および先物市場における取引相場金利、スワップ・カーブに対する売買マージンおよびカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッド等のベンチマークとなる金利が含まれる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。QTCの貸付金は、基礎となる負債ポートフォリオに基づいて価格が設定される。

レベル2に分類される金融負債には、コマーシャル・ペーパー、政府債券、メディアム・ターム・ノート、変動利付債券および顧客預金が含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップおよび債券市場における取引相場金利等のベンチマークとなる金利が含まれる。評価には、LIBORまたはスワップ・カーブに対する固定のマージンを含めることができる。顧客預金は、主に元本保証のQTCのキャッシュ・ファンドに蓄えられる。

店頭デリバティブは、通常レベル2として評価され、為替先渡、為替スワップ、金利スワップおよびクロス通貨スワップを含む。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、スワップ市場における取引相場金利、直物為替レート・カーブおよびベシス・カーブが含まれる。

QTCは、買値と売値のスプレッドの範囲内における公正価格測定の実務的かつ一貫性のある方法として、市場仲値による価格設定を適用する。

商品の公正価格序列レベルへの分類は、毎年見直され、評価インプットに重大な変更が存在し、振替えが行われたとみなされた場合、当該報告期間末にその効力が生じる。

(単位：千ドル)

2020 / 21年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	11,803,213	-	11,803,213
損益を通じて評価される金融資産	9,042,835	5,915,754	14,958,589
貸付金	-	104,611,229	104,611,229
デリバティブ金融資産	168	336,668	336,836
金融資産合計	20,846,216	110,863,651	131,709,867
金融負債			
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	5,635,572	5,635,572

- 長期	100,786,473	16,333,890	117,120,363
預金	-	8,107,683	8,107,683
デリバティブ金融負債	9,129	229,058	238,187
金融負債合計	100,795,602	30,306,203	131,101,805

(単位：千ドル)

2019 / 20年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	2,487,431	-	2,487,431
損益を通じて評価される金融資産	14,556,626	7,614,133	22,170,759
貸付金	-	98,334,286	98,334,286
デリバティブ金融資産	1,199	376,434	377,633
金融資産合計	17,045,256	106,324,853	123,370,109
金融負債			
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	6,036,708	6,036,708
- 長期	93,757,676	13,394,480	107,152,156
預金	-	8,865,253	8,865,253
デリバティブ金融負債	47,318	599,516	646,834
金融負債合計	93,804,994	28,895,957	122,700,951

13 有形固定資産

会計方針

5,000ドル以上の原価またはその他の価値を含む項目は、有形固定資産として報告される。より少額の価値を含む項目は、取得した年度に費用処理される。有形固定資産は、減価償却累計額および評価損累計額を控除した原価で評価される。減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
情報関連機器およびオフィス設備	6-40%

資産の現存価額、耐用年数および減価償却の方法は、必要に応じ、各会計年度の終了時に見直されかつ調整される。

有形固定資産の帳簿価額の調整額は次のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
決算日現在原価	5,765	5,770
減価償却および減損累計額	(2,798)	(2,137)
帳簿価額純額	2,967	3,633
変動		

期首現在帳簿価額純額	3,633	3,942
追加	14	321
減価償却費	(680)	(630)
期末現在帳簿価額純額	<u>2,967</u>	<u>3,633</u>

14 使用権資産およびリース負債

会計方針

短期リースおよび少額資産リースを除くすべてのリースは、リース負債および使用権資産として貸借対照表上に計上される。

リース負債の帳簿価額は、当初の計上時に、現行のリース契約の現在価値により測定される。リース料は、リースの計算利率またはQTCの追加借入利率（計算利率を容易に入手できない場合）により割り引かれる。

使用権資産は、以下の原価により当初測定される。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日または開始日以前に支払ったリース料および受領したリース・インセンティブ
- ・発生した当初直接コスト
- ・原状回復コストの当初見積もり額

減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
リース資産	7%

使用権資産の帳簿価額および期中の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
決算日現在原価	11,702	11,702
減価償却および減損累計額	(3,424)	(1,711)
期末現在帳簿価額純額	<u>8,278</u>	<u>9,991</u>
変動		
期首現在帳簿価額純額	9,991	11,702
追加	-	-
減価償却費	(1,713)	(1,711)
期末現在帳簿価額純額	<u>8,278</u>	<u>9,991</u>

リース負債の帳簿価額および期中の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年

期首現在帳簿価額純額	17,826	20,338
利息	270	313
リース料	(2,931)	(2,825)
期末現在帳簿価額純額	15,165	17,826

15 資金収支表に対する注記

(a) 税引後利益と営業活動からの資金純額の調整

	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
当期利益	115,651	66,867
営業利益における現金以外の資金収支		
利付債務にかかる(利益) / 損失	(3,552,597)	1,783,992
預金にかかる(利益) / 損失	(838)	821
貸付金にかかる損失 / (利益)	3,550,453	(1,576,339)
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる損失 / (利益)	176,137	(226,490)
減価償却および償却	8,023	2,793
設備投資の処分にかかる損失	-	17
資産および負債における変動		
損益を通じて公正価格により評価される金融資産の増加	(25,626)	(30,644)
繰延税金資産の増加	(303)	(66)
貸付金の減少	12,743	14,753
受取債権の(増加) / 減少	(1,042)	471
利付債務の増加	334,558	82,407
預金の減少	(857)	(8,405)
支払債務およびその他の負債の増加	4,327	64,890
営業活動により使用された資金純額	620,629	175,067

(b) 金融活動により生じた負債の調整

2020 / 21年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	113,835,698	12,376,463	(3,318,628)	(233,969)	334,558	122,994,122
預金	8,865,253	(755,875)	(838)	-	(857)	8,107,683
配当の支払	-	(50,000)	-	-	50,000	-
	122,700,951	11,570,588	(3,319,466)	(233,969)	383,701	131,101,805

2019 / 20年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	102,411,544	9,345,670	1,637,999	145,993	294,492	113,835,698

預金	7,183,040	1,684,013	(821)	-	(979)	8,865,253
配当の支払	-	(50,000)	-	-	50,000	
	<u>109,594,584</u>	<u>10,979,683</u>	<u>1,637,178</u>	<u>145,993</u>	<u>343,513</u>	<u>122,700,951</u>

(1) デリバティブを含む。

州政府投資事業

16 損益を通じて公正価格により評価される金融商品

会計方針 - 分類および評価

金融商品は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融資産

損益を通じて公正価格により評価される金融資産は、QICが管理するユニット・トラストにおいて保有される投資を含む。かかる投資は、（計上されている未払手数料およびGSTの未収還付税額の控除を調整して）QICが見積もる原価に近いユニット・プライスに基づいた市場価格で評価される現金、国際株およびその他多様な商品を含む。

損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、資産ポートフォリオと引き換えに、州に対して発行された固定利付債券から構成される。当該固定利付債券は当初、州により拠出された金融資産の公正価格と等しい価値で計上された。固定利付債券は、当初取引日から50年または当該固定利付債券が全額返済される日のいずれか長い方の年限をもって償還される。固定利付債券の市場価格は、QTCから州に対し支払われる。固定利付債券の利息は毎月資産計上される。固定利付債券の利率は、対応する契約の条件に基づき州により変更される可能性がある。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、ポートフォリオの投資資産の価値の変動（市場価格の変動を含む。）を固定利付債券の市場価格の変動と同等として反映することにより決定される。すなわち、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上され、このセグメントにおける金融資産と金融負債の間の会計上のミスマッチは除去される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	長期資産 ⁽¹⁾	2020 / 21年 QFF ⁽²⁾	(単位：千ドル)	
			州政府 投資事業 合計	2019 / 20年
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC				
当年度中の動向				
期首残高	26,216,930	-	26,216,930	29,345,910
預金 ⁽³⁾	2,747,056	6,195,724	8,942,780	-
移転	(1,500,000)	1,500,000	-	-
引出し ⁽³⁾	(1,863,018)	-	(1,863,018)	(1,844,715)
支払手数料	(155,387)	(2,671)	(158,058)	(178,875)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	4,626,911	49,166	4,676,077 ⁽⁴⁾	(1,105,390)
期末残高	30,072,492	7,742,219	37,814,711	26,216,930

(1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産である。

- (2) 2021年6月30日現在、QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。
- (4) 2021年度において、固定利付債券についてQTCが支払った6.5%の利息に比べ、投資資産に係るリターンが上回ったことを反映し、ユニット・トラストの公正価格の純変動はプラスであった。前年度においては、固定利付債券についてQTCが支払った6.5%の利息に比べ、投資資産に係るリターンが下回ったことを反映し、投資資産に係るリターンはマイナスであった。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	(単位：千ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。		
防御的資産		
現金	4,800,449	7,998,494
固定利付資産	4,273,774	2,946,641
成長資産		
株式	10,323,878	2,459,961
多様な選択的資産	4,439,721	4,882,357
非上場資産		
インフラストラクチャー	8,703,330	3,190,411
プライベート・エクイティ	3,611,679	2,799,276
不動産	1,661,880	1,939,790
	<u>37,814,711</u>	<u>26,216,930</u>

損益を通じて公正価格により評価される金融負債	長期資産 ⁽¹⁾	(単位：千ドル)		
		2020 / 21年 QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計	2019 / 20年
固定利付債券				
当年度中の動向				
期首残高	26,216,930	-	26,216,930	29,345,910
増加 ⁽³⁾	2,747,056	6,195,724	8,942,780	-
移転	(1,500,000)	1,500,000	-	-
利息	1,838,728	26,263	1,864,991	1,825,104
減少 ⁽³⁾	(1,863,018)	-	(1,863,018)	(1,844,715)
固定利付債券の公正価格の純変動	<u>2,632,796</u>	<u>20,232</u>	<u>2,653,028</u>	<u>(3,109,369)</u>
期末残高	<u>30,072,492</u>	<u>7,742,219</u>	<u>37,814,711</u>	<u>26,216,930</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産である。
- (2) 2021年6月30日現在、QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

17 金融リスク管理

QTCはまた、州政府から譲渡された資産ポートフォリオを保有する。ただし、それはSIABに代わってQICが管理する。SIABの委員は、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理や保険に係る経験を有する3名の外部委員を含む。

州政府投資事業の資産は、QIC保有の非上場のユニット・トラストに投資される。ユニット・トラストは、デリバティブを含む多様な金融商品への投資を保持しているため、かかる長期資産は、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを有する。市場リスクは、金利、外国為替相場、資産の価格変動および資本の価格変動に伴い発生する。しかしながら、これらの投資は長期的な性質のものであるため、投資期間中に、市場の変動の均衡が取れると期待されている。

SIABは、クイーンズランド州政府が規定する枠組み内での州政府投資事業セグメントの投資資産に関し、その投資の目標、リスク分析および戦略を決定する。SIABは、求められるリスク分析に沿う投資目標を達成するための、戦略的な資産配分を形成する役割を担う。したがって、州政府投資事業セグメントの投資資産は、QTCの資本市場理事会および日々のキャピタル・マーケット業務からは区別され、SIABおよびそれに任命された投資管理者（QIC）がその責任を負う。

QICは、SIABに対し、その任務軽減のための支援を提供する。QICは、クイーンズランド州政府の投資管理者として州政府投資事業セグメントの投資資産の各ポートフォリオの投資戦略を実施する任務を有する。QICの役割は、設定された目的およびリスク管理の範囲内で目的を達成するため、投資商品の目的、リスク分析および戦略的な資産配分を提言することを含む。SIABは、QICの遂行を監督し、QICが州政府投資事業セグメントの投資資産の管理を承認された際に設定された目的およびリスクの限度管理の遵守を監視する。

QICは、リスクを検出・分析し、SIABの指示に従ったリスクの限度管理を設定するために、リスク管理方針を設けた。QICのリスク管理の枠組みは、クイーンズランド州会計検査院長により署名されたGS007報告書で確認される。

長期資産およびQFFのポートフォリオ双方に係るQTCの固定利付債券に関する債務に適用される利率は、債券の帳簿価額に基づき、年率6.5%に設定されている。

(a) 流動性リスク

州政府投資事業によりQTCから生じた対外資金変動はない。州政府投資事業に関する預金およびその払戻しは、対応する固定利付債券の価値に変動をもたらす。固定利付債券に関する財務利息は、州政府投資事業に関する利益および手数料として資産勘定に計上されている。そのため、かかる日々の資金収支の変動はQTCに流動性リスクを発生させない。

(b) 信用リスク

QICは州政府投資事業のための投資戦略を執行する責任を有する。投資戦略は、信用リスクを最小限に留めるため、広範囲のアセット・クラスにわたる大きく多様化されたポートフォリオを対象としている。

(c) 市場リスク

州政府投資事業の資産の保有によりQTCは、ユニット・トラストへの投資およびかかるユニット・トラストを通じた純資産価値の潜在的な変動の結果として、金利リスク、外国為替リスク、資産の価格変動リスクおよび資本の価格変動リスクを含む市場リスクを有する。ポートフォリオは、金利、外貨または信用リスクに直接影響を及ぼさないため、資産が投資されたファンドのユニット・プライスは、市場によるこれら既存のリスクの認識に反応して変動する。

市場リスクは、SIABに承認された投資戦略に従ってQICが保有する、ユニット・トラストへの投資における多様なポートフォリオによって緩和される。投資戦略は、広範囲のアセット・クラスにわたる多様化されたポートフォリオを対象としている。

QICは、資産の各ポートフォリオに関する投資管理契約に基づき、慎重な管理を行っている。かかる契約の下では、デリバティブ商品は投機目的での活用が許されていない反面、既存のポジションへのヘッジ商品としての活用もしくは全体的な投資利益およびポートフォリオの変動目標の達成を支えるための効率的取引および資産配分目的での活用がなされている。

ファンドへの投資に適用される、主要な市場リスクに関する感度分析は、QICによって行われている。QICは、主要なリスク変数につき合理的に考えられる範囲での変動を与えて分析を行っており、これにはASX200、MSCIワールドexオーストラリア・証券インデックス、RBA公式キャッシュレート、イングランド銀行公式キャッシュレートおよび不動産の資本還元率が含まれる。

QTCの為替エクスポージャーは、個別のアセット・クラスの水準よりもポートフォリオ全体の水準において管理されている。このため、為替レートの変動に対する感度は、ポートフォリオ全体における為替オーバーレイとして表れる。

主要なリスク変動のこれらの変化に基づき、様々な評価方法を適用して、期末時点において適用を受ける投資の価値の合理的に考えられる変動は下記のとおりである。

2020 / 21年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-4%	4%	(350,837)	350,837
株式	-10%	10%	(1,032,629)	1,032,629
多様な選択的資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(444,076)	444,076
インフラストラクチャー	-10%	10%	(870,536)	870,536
プライベート・エクイティ	-9%	9%	(325,283)	325,283
不動産	-22%	35%	(367,115)	578,903
為替オーバーレイ	-10%	10%	(732,642)	732,642
			(4,123,118)	4,334,906

2019 / 20年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-4%	4%	(295,570)	295,570
株式	-10%	10%	(246,055)	246,055
多様な選択的資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(488,352)	488,352
インフラストラクチャー	-10%	10%	(318,466)	318,466
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(279,994)	279,994
不動産	-22%	30%	(418,045)	588,217
為替オーバーレイ	-10%	10%	(403,954)	403,954
			(2,450,436)	2,620,608

(1) 現金および固定利付資産には、金利リスクのエクスポージャーおよびヘッジ商品に対するインフレのオーバーレイが含まれる。

(2) 多様な選択的資産には、価格リスクおよび金利リスクに対するエクスポージャーがいずれも含まれる。

18 公正価格序列

金融商品は、注記12のとおり、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。

	(単位：千ドル)		
	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
2020 / 21年期末現在			
金融資産			
現金	4,800,449	-	4,800,449
固定利付資産	4,273,774	-	4,273,774
株式	10,323,878	-	10,323,878
多様な選択的資産	1,290,496	3,149,225	4,439,721
インフラストラクチャー	-	8,703,330	8,703,330
プライベート・エクイティ	-	3,611,679	3,611,679
不動産	-	1,661,880	1,661,880
金融資産合計	20,688,597	17,126,114	37,814,711
金融負債			
固定利付債券 - 長期資産	-	30,072,494	30,072,494
固定利付債券 - QFF	-	7,742,217	7,742,217
金融負債合計	-	37,814,711	37,814,711
2019 / 20年期末現在			
金融資産			
現金	7,998,494	-	7,998,494
固定利付資産	2,946,641	-	2,946,641
株式	2,459,961	-	2,459,961
多様な選択的資産	-	4,882,357	4,882,357
インフラストラクチャー	-	3,190,411	3,190,411
プライベート・エクイティ	-	2,799,276	2,799,276
不動産	-	1,939,790	1,939,790
金融資産合計	13,405,096	12,811,834	26,216,930
金融負債			
固定利付債券	-	26,216,930	26,216,930
金融負債合計	-	26,216,930	26,216,930

ユニット・トラストへの投資は、QICによって公正価格による方法を用いて評価され、未払手数料が調整される。QICは、測定日におけるユニット・プライスに基づいて、純資産価値を報告する。

(a) レベル3金融資産および金融負債 - 重要な観測不能なインプットを用いる評価技法

公正価格序列においてレベル3であるユニット・トラストへの投資の評価は、かかるユニット・トラストの基礎となる資産の価格に基づく。非上場の外部管理される投資スキームへの投資は、QICによって、ファンドマネージャーにより通知される入手可能な直近の純資産価値に基づき評価される。かかるファンドが非流動資産への投資を行う場合、すぐに入手できる観測可能な市場価格がないため、投資は独立した価格算定者により価格が設定される。

場合によって、QICにより通知される価格は、2021年6月30日より前の日付に関連する原投資の外部運用者により提供される未監査の評価ステートメントに基づく。QICは引き続き、外部運用者からの最新の評価および監査済財務書類のその後の受領から生じるかかる投資の価値への潜在的影響に関する、QTCへの最新の通知をモニターし、提供する。

QTCは、投資の公正価格を報告するために、該当する報告日にQICにより提供されるユニット・プライスを用いる一方で、下記の表は、レベル3公正価格および重要な観測不能なインプットにつきユニット・プライスを計算するために用いられる評価技法を示している。

クラス	評価技法	観測不能なインプット
多様な選択的資産	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
インフラストラクチャー	業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
プライベート・エクイティ	インターナショナル・プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーションのガイドラインに従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
不動産	オーストラリア不動産協会の評価および不動産基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
固定利付債券	州政府投資事業セグメントにおける資産の対応するポートフォリオの価値に基づく。	評価は、レベル3インプットを用いて導き出される関連資産の公正価格に基づく。

(b) レベル3公正価格の変動の調整

下記の表は、レベル3公正価格に関する利益および損失の内訳を示している。

(単位：千ドル)

2020 / 21年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	期末残高
多様な選択的資産	4,882,357	(870,939)	91,042	(953,235)	3,149,225
インフラストラクチャー	3,190,411	(79,420)	402,922	5,189,418	8,703,331
プライベート・エクイティ	2,799,276	(392,689)	1,433,742	(228,650)	3,611,679
不動産	1,939,790	(12,339)	(396,182)	130,611	1,661,880

(単位：千ドル)

2019 / 20年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	期末残高
多様な選択的資産	5,855,766	(940,916)	(102,334)	69,841	4,882,357
インフラストラクチャー	3,368,382	(125,093)	(122,269)	69,391	3,190,411
プライベート・エクイティ	2,839,975	(338,140)	259,033	38,408	2,799,276
不動産	3,307,928	(73,058)	(1,322,340)	27,260	1,939,790

(1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。

固定利付債券の変動は注記16に記載されている。

(c) レベル3 - 感度分析

注記17には、レベル3として分類されるものを含むすべてのアセット・クラスに関する市場価格の変動に対する影響が示されている。

その他の情報

19 偶発債務

決算日に発生していた偶発債務は、以下のとおりである。

- ・ QTCは、クイーンズランド州の様々な公共部門企業の商業活動を支援するために、2.5十億ドル（2020年度は2.5十億ドル）まで保証している。それぞれの場合においてQTCは、該当する公共部門企業より保証に対する再補償を得ている。

20 関連当事者間取引

QTCの関連当事者とは、QTCが支配し、支配され、共通の支配下にあるか、または重大な影響を及ぼすことのできる法人をいい、クイーンズランド州、クイーンズランド州財務省、州政府部局、公法人（大学を除く。）および州政府保有法人の支配下にある法人ならびにQTCの主要経営陣およびその関連当事者が含まれる。大学に加えて、地方自治体もQTCの関連当事者にはあたらない。

(a) 究極支配法人

直接支配企業は、QTCの単独法人としてのクイーンズランド州財務次官であり、究極支配法人は、クイーンズランド州である。かかる任務に関し、同財務次官に対してQTCから報酬は支払われていない。

(b) 主要経営陣

主要経営陣に関する開示情報は、注記21に記載されている。

(c) 会社への投資

関連会社および他の会社への投資に関する詳細は、注記23に記載されている。

(d) 関連当事者との取引

当年度における関連当事者との取引には、以下が含まれる。

- ・ 貸付として93.8十億ドル（2020年度は87.6十億ドル）および受取利息として2.7十億ドル（2020年度は4.0十億ドル）
- ・ 余剰資金投資として1.9十億ドル（2020年度は1.8十億ドル）および支払利息として14.3百万ドル（2020年度は17.1百万ドル）
- ・ 受取手数料として71.9百万ドル（2020年度は63.4百万ドル）
- ・ クイーンズランド州財務省への配当の支払として50百万ドル（2020年度は50百万ドル）
- ・ 206百万ドルのオーリゾンの株式がクイーンズランド州財務省を通じてQTHからQFFに譲渡された。
- ・ 州は、クイーンズランド・タイトルズ・レジストリー・プロプライアタリー・リミテッドをQTCの州政府投資事業部門に移管した。譲渡時のクイーンズランド・タイトルズ・レジストリーの評価額は8.0十億ドルであった。
- ・ QTCは、DRFの資産の公正価値に合わせて固定利付債券をクイーンズランド州財務省に発行した。2021年6月30日現在、固定利付債券の評価額は7.7十億ドルであった。

QTCは、QICにより管理されるユニット・トラストに対する投資を通じて、随時間接的にQTCの債券に対する小額の投資を保有することができる。QTCはかかる資産に対する直接的な法的所有権を有していないため、財務書類において調整は行われていない。QTCは、州政府投資事業を通じて、QICへの管理手数料として157.5百万ドル（2020年度は177.9百万ドル）およびクイーンズランド州財務省へのSIABに対する理事会事務サービスに0.5百万ドル（2020年度は0.5百万ドル）を支払った。

主な関連当事者間で行われる個々の重要な取引の性質および金額については、下記のとおり開示されている。

- ・ QTCは、コンサルタントからの助言の入手において政府機関の代理人として行為することがある。かかる状況で、QTCには、助言に関連して重大なリスクまたは利益は存在せず、コンサルタントの費用については政府機関により払戻される。払戻しとして受領した資金は財務書類においてコンサルタント費用を相殺し、正味の影響はない。会計年度中にQTCに払戻された費用額は、合計6.0百万ドル（2020年度は4.2百万ドル）であった。
- ・ QTCは、QTHおよびその関連会社（以下「QTHグループ」という。）の株式を保有している。QTHグループは、QTCとの間に114.1百万ドル（2020年度は94.5百万ドル）の預金および102.9百万ドル（2020年度は104.4百万ドル）の貸付を有し、かかる預金および貸付は、QTCの一般条件に照らしたアームスレングス・ルールによって規律される。QTCは、原価回収基準で、QTHグループに企業事務サービスも提供し、これらのサービスの提供に関する受取手数料は0.3百万ドル（2020年度は0.4百万ドル）である。

(e) 代理業務

QTCは、顧客を代理して、以下の代理業務を行う。

- ・ QTCは、クイーンズランド州財務省を代理して、州政府保有法人の現金管理ファシリティに基づきサービスを提供する。QTCは、このファシリティのリスクおよび利益を受けておらず、したがって貸借対照表上でこれらの預金を計上しない。QTCは、このサービスに対して手数料を請求する。年度末現在のこのファシリティに基づく預金残高は、1.1十億ドル（2020年度は1.5十億ドル）であった。
- ・ QTCは、顧客を代理して、随時デリバティブ取引を行うことができる。これらの業務では、バックツーバックの関係にあるQTCおよび顧客間の契約ならびにQTCおよび市場間の契約が存在する。このようにして、QTCはこれらの契約によるリスクおよび利益を受けておらず、貸借対照表上でこれらを計上しない。年度末現在のこれらのデリバティブ業務の想定元本は、36.7百万ドル（2020年度は25.3百万ドル）であった。

21 主要経営陣

主要経営陣とは、理事会および経営リーダーシップチームの構成員であり、QTCの活動を計画、管理および統括する権限および責任を有する者をいう。

(a) QTCの理事会

QTCは、その権限を2つの理事会（資本市場理事会およびSIAB）に委任した。いずれの委員会も、公社法第10条第(2)項に基づき、州総督により任命される。

(b) 執行役員

経営リーダーシップチームは、戦略的指示について定め、主要な組織活動を統括する。

(c) 報酬の方針

資本市場理事会 - 理事

理事会の報酬の変更は、クイーンズランド州財務省ならびに州首相府および州内閣による検討により報酬が州政府の政策に相応することが要求される。州内閣による変更の認可は、州総督による承認の前であることが要求される。報酬は直近では、2012年7月1日付で増額された。

州投資諮問委員会 - 理事

2019年7月4日に長期資産諮問委員会が改称され、SIABとして再構成されたとき、報酬を受ける権利のある新たな外部理事会構成員が任命された。新たな理事会構成員に対する報酬は、州総督による承認に先立ち、州首相府および州内閣との協議のうえ、クイーンズランド州財務省により設定された。

執行役員および従業員

QTCの従業員（経営リーダーシップチームを含む。）は、個別の契約によって雇用され、公社法に従って任命される。QTCの従業員の大部分は、QTCの運営する金融市場から人材を集めているため、QTCの雇用環境がこれらの市場において競争力を有しているということが極めて重要である。報酬枠組みは、QTCの理事会により年に一度承認される固定報酬および変動報酬（年間の短期インセンティブ（以下「STI」という。）の機会形式による。）により構成される。いずれの報酬も市場競争力があり、業績に連携するものである。

報酬ガバナンス

理事会のヒューマン・リソース委員会は、報酬慣行および報酬手配の統治に対して責任を負っており、理事会は報酬に関する事項について絶対的な責任と意思決定を負っている。QTCは、金融サービス業界に属する機関の報酬データを収集する金融機関報酬グループ（以下「FIRG」という。）より、年間産業別ベンチマーク・データを受領する。QTCは、FIRGの構成員内の関連組織に対応付けられたデータの一部を使用している。QTCが引き続き役割を市場と整合させるべく、外部コンサルタントより分析および助言を得る。

固定報酬

QTCの各従業員の固定報酬は、毎年見直され、FIRGの報酬データによって評価される。固定報酬の基準は、関連するFIRGのデータベースの一部におけるFIRGの市場平均評価によって設定される。各従業員の報酬基準を決定する際には、職務範囲、経験、技能および業績が考慮される。クイーンズランド州全土における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、理事会は2020年7月における年間の見直しで固定報酬の増額を認めなかった。

変動報酬 - 従業員向け短期インセンティブ

QTCの変動報酬枠組みは、適格な従業員に対して、会計年度における業績を調整する年間の短期インセンティブの機会を提供する。かかる機会は、組織、部、グループおよび個人の傑出した業績を区別し、報酬を与え、かかる基準における業績をインセンティブ業績と調整するために設けられる。また、「目標」とするSTI業績をFIRGのデータベースの関連する市場ポジション（QTCの同業者グループにおけるFIRGの構成員の平均インセンティブ見込額等）と整合させ、各年において理事会レベルで承認を受けることにより、市場における競争力を確保することを目指す。2020/21年について、STI報酬は、適格なスタッフに対して2021年7月に支払われた。

変動報酬 - 経営リーダーシップチーム向け短期インセンティブ

2020/21年について、経営リーダーシップチームが企業、部および個人のKPIに対して堅調な業績を達成した場合、固定報酬総額の割合に基づき短期インセンティブ報酬を受ける資格を有することとなる。短期インセンティブは業績不良の際は支払われないが、業績見込みを上回るパフォーマンスについては目標値の50%を上限とする追加のプレミアムが支払われるというリスクを負う。

経営リーダーシップチームの業績は、企業、部および個人のKPIに対して査定される業績によって調整される。2021年度について、経営リーダーシップチームが「目標」とする短期インセンティブの額は自らの固定報酬総額の45%から60%とする。そのため、各執行役員の短期インセンティブの「目標」達成機会の比重は、個人の業績および部の業績に、また、QTCの戦略的企業計画2020-24で定められた目標の達成率に基づくこととなる。

QTCの委員会によって検討および承認される年間業績評定に記載される、QTCの2021年度の総体的な業績は、QTCの州全土、依頼者、資金調達および操作的活動に渡って、堅調から優秀と評価された。この業績評定により、経営リーダーシップチーム向け短期インセンティブは固定報酬の48%から70%となっ

た。クイーンズランド州全土において新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを反映して、理事会により抑制が導入された。

(d) カテゴリー別の報酬

	(単位：ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
キャピタル・マーケット業務		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	332,066	347,077
退職手当 ⁽⁴⁾	21,391	28,667
合計	353,457	375,744
経営リーダーシップチーム		
短期雇用手当 ⁽²⁾	3,961,409	3,771,444
長期雇用手当 ⁽³⁾	60,059	70,939
退職手当 ⁽⁴⁾	108,890	104,637
合計	4,130,358	3,947,020

	(単位：ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
州政府投資事業		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	100,653	100,653
退職手当 ⁽⁴⁾	9,561	9,561
合計	110,214	110,214

- (1) 理事の短期手当には理事会給与および委員会給与が含まれ、理事長に関しては駐車場の供与も含まれる。
(2) 執行役員の短期手当には賃金、年次休暇、短期インセンティブならびに（該当する場合は）駐車場の供与および自動車手当等、金銭以外による手当が含まれる。
(3) 長期雇用手当には、長期勤続休暇が関連する。
(4) 退職手当には、QTCにより拠出される退職年金積立金が含まれる。

キャピタル・マーケット業務

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

	(単位：ドル)					
	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年
ジェラルド・ブラッドリー (理事長) ⁽¹⁾	130,176	128,431	2,213	7,897	132,389	136,328

レオン・アレン ⁽²⁾⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
トニアン・ダウヤー ⁽⁴⁾	-	45,362	-	4,309	-	49,671
アン・パーキン	44,360	43,856	4,214	4,166	48,574	48,022
カレン・スミス - ポメロイ	45,362	45,362	4,309	4,309	49,671	49,671
ジム・ステニング ⁽¹⁾	38,709	40,210	3,677	3,820	42,386	44,030
ナヴィレ・イデ	43,856	43,856	4,166	4,166	48,022	48,022
ローズマリー・ヴィルガン ⁽⁵⁾	29,603	-	2,812	-	32,415	-
合計	332,066	347,077	21,391	28,667	353,457	375,744

- (1) 2020年6月30日に任期が満了し、2020年7月16日に再任された。
(2) 2020年7月16日に選任された。
(3) クイーンズランド州財務省の代表者にはいかなる報酬も支払われていない。
(4) 2020年6月30日に辞職した。
(5) 2020年10月1日に選任された。

() 経営リーダーシップチーム

執行役員の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

2021年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
最高経営責任者	738,627	449,410	17,767	21,778	18,277	1,245,859
副最高経営責任者 兼経営理事 資金調達および市場	583,564	424,710	19,842	21,778	14,459	1,064,353
経営理事 顧客	393,486	203,800	17,767	21,778	9,685	646,516
経営理事 コーポレート・ サービスおよび最高 リスク管理責任者	368,475	185,600	16,047	21,778	9,078	600,978
経営理事 財務データおよび コンプライアンス	348,467	176,080	17,767	21,778	8,560	572,652
合計	2,432,619	1,439,600	89,190	108,890	60,059	4,130,358

(注) 2021年度について、固定報酬の増額はなかった。2020年度と比較した2021年度の基本給の増加は、支払周期に追加の支給日が含まれたことによる。さらに、2020年度に副最高経営責任者が無給休暇を取得したため、同年度の報酬総額は減少した。

2020年度と2021年度との間のSTI業績の変動は、それらの年に導入された理事会の抑制の水準を反映している。2020年度には、新型コロナウイルス感染症の広範囲にわたる甚大な財政的、経済的および社会

の影響により、理事会は業績への抑制を導入した。2021年度には、クイーンズランド州全土において新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることおよび改訂された報酬枠組みへの移行を反映して、理事会はより低い水準の抑制を導入した。

(単位：ドル)

2020年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外			
最高経営責任者	736,162	391,875	17,148	20,931	20,906	1,187,022
副最高経営責任者 兼経営理事 資金調達および市場	570,528	377,747	18,005	20,931	15,747	1,002,958
経営理事 顧客	392,179	182,081	16,727	20,931	13,491	625,409
経営理事 コーポレート・ サービスおよび最 高リスク管理責任 者	367,552	164,531	16,047	20,913	10,671	579,714
経営理事 財務データおよび コンプライアンス	347,620	156,094	17,148	20,931	10,124	551,917
合計	2,414,041	1,272,328	85,075	104,637	70,939	3,947,020

州政府投資事業

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年	2020 / 21年	2019 / 20年
レイチェル・ハンター - 理事長 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	-	-	-
レオン・アレン - 理事長 ⁽¹⁾⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
グレン・ミラー ⁽¹⁾⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-
ウィリアム・ライアン ⁽¹⁾⁽⁵⁾	-	-	-	-	-	-
マリア・ウィルトン	33,551	33,551	3,187	3,187	36,738	36,738
フィリップ・グラハム	33,551	33,551	3,187	3,187	36,738	36,738
トニー・ホーキンス	33,551	33,551	3,187	3,187	36,738	36,738
合計	100,653	100,653	9,561	9,561	110,214	110,214

(1) クイーンズランド州財務省の代表者。当該選任について追加報酬は支払われていない。

(2) 2021年4月29日に辞任した。

- (3) 2021年4月29日に選任された。
- (4) 2020年11月19日に辞任した。
- (5) 2020年11月19日に選任された。

(e) その他の取引

QTCの資本市場理事会の構成員の役職は、年次報告書のコーポレート・ガバナンスの項目において開示される。QTCの単独法人としての財務次官に対してQTCから報酬は支払われていないか、または支払われる予定はない。会計年度内において、QTCおよび主要経営陣が支配する法人の間の取引または主要経営陣への貸付もしくは主要経営陣からの借入はなかった。

22 監査人報酬

外部監査人（クイーンズランド州の会計検査院長）は、QTCに対するコンサルティング業務を行っていない。QTCの監査人に支払われたもしくは支払われうる金額（物品・サービス税を除く。）は以下のとおりである。

	(単位：ドル)	
	2020 / 21年	2019 / 20年
監査サービス		
QTCの財務諸表の監査および審査	368,000	368,000

23 関連会社への出資

以下の関連会社の株式を原価にて有している。

名称	主な業務
クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングズ・プロプライアタリー・リミテッド(QTH)	クイーンズランド州のために保有され、複数の子会社の株式および戦略的投資金を保有する持株会社
クイーンズランド・ロッターリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッド	ゴールデン・カスケット・ロッターリーのライセンスおよび商標を保有する
DBCTホールディングズ・プロプライアタリー・リミテッド	長期リース契約に基づき賃借しているマッカイに近接するダルリンブル湾における石炭積出港の所有権および施設の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス（マッカイ）プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているマッカイ空港の土地および設備の保有
クイーンズランド・エアポート・ホールディングス（ケアンズ）プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているケアンズ空港の土地および設備の保有
ブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているブリスベン港の所有権および設備の保有

QTHはブリスベン・オーストラリアで設立され、同地に本拠地を置く。QTHは、上記の会社の100%の実質持分を有している。QTCは、QTHに対する投資につき、持分法を適用していない（「注記2 (o) 判断および仮定」参照）。

24 配当

毎年、理事会は、公社の財政状態を考慮して、宣言する適正水準の配当を決定する。50百万ドル（2020年度は50百万ドル）の配当がクイーンズランド州政府に対して2021年6月に支払われた。

25 決算日後の事象

会計年度末より、QTCの経営、経営の結果もしくはQTCの将来における形勢に著しく影響を及ぼした、あるいは及ぼす可能性のあるその他の事態または状況は見受けられない。

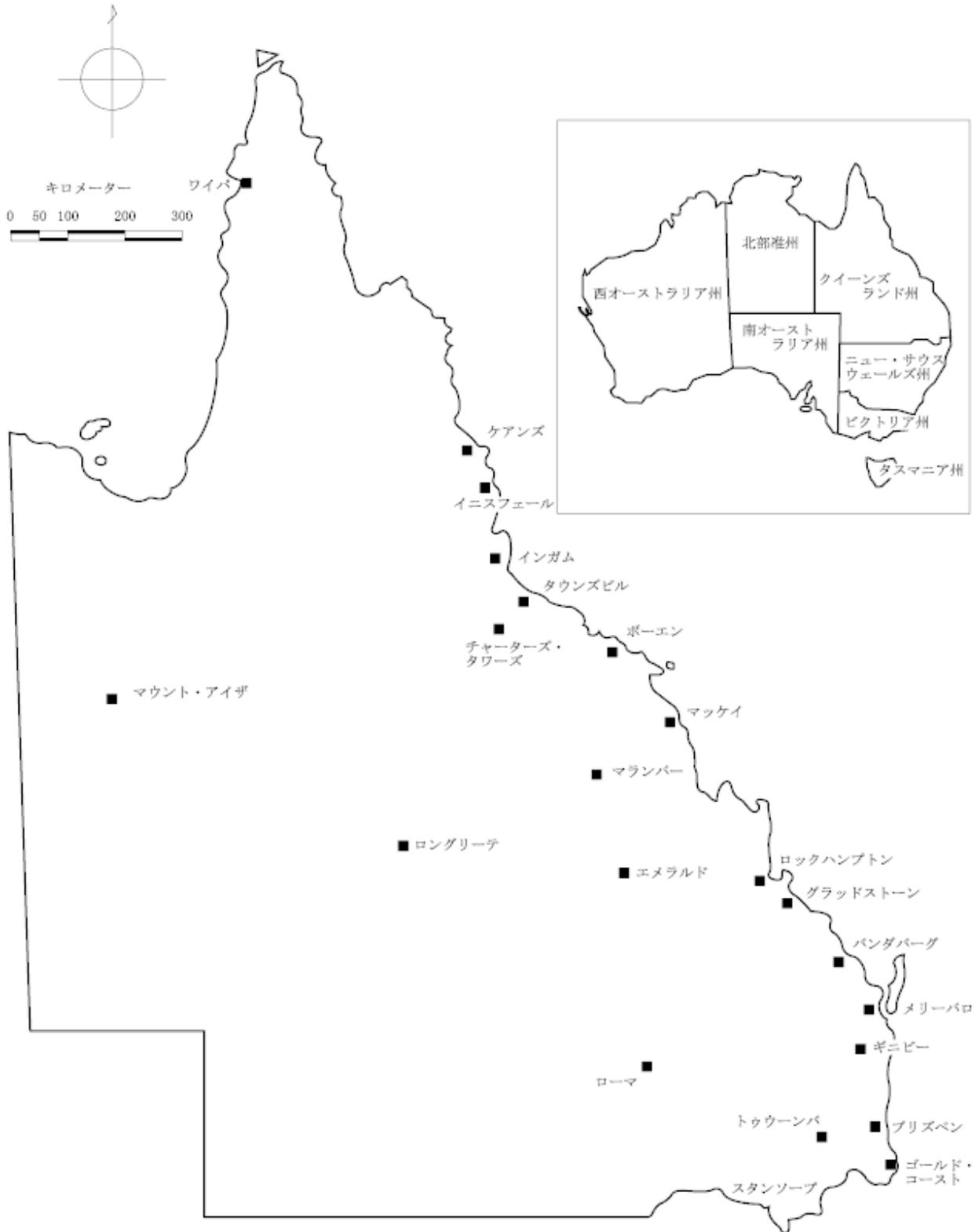
(6)【その他】

なし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及び鉄道および18.4万キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2020年3月31日現在、人口は約5.2百万人であり、オーストラリアの総人口の20.1%を占めている。2019年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の72.5%は穏やかな気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいる。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市には周囲の大都市圏も含めて約2.5百万人が住んでいる。クイーンズランド州には他に住民5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する限度で無効である。

各州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年以下の任期で選任される。

2020年10月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(国会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権三期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。直近の4年の固定任期の開始後、次期州議会選挙は2024年10月に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は女王を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議会は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の一部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される女王により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

過去20年間にわたり、クイーンズランド州の経済成長は全国平均を概して上回っている。近年の資源投資ブームおよび関連するLNG(以下に定義される。)輸出の大幅な増加を受けて、経済成長は、今後数年の国家経済成長に即してさらに広範囲に大きく成長すると予測されている。

さらに最近では、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家的および国際的な経済見通しの深刻な悪化につながっている。

しかし、クイーンズランド州の比較的強い健全な反応は、州の経済回復がオーストラリアの州および準州だけでなく、他の国際的な同等の経済圏の中でも際立っていることを意味している。国内における活動および雇用は、規制が徐々に緩和されてきたことから、2020年の下半期は力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は近年急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門の1つへと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭（鋼鉄の生産に使用される。）の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分が現在のところボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれ、2019/20年において15.6十億ドルの規模であった。LNGは、クイーンズランド州で液化石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。石炭、LNGおよび鉱物の海外輸出は2019/20年におけるクイーンズランド州の国際財やサービスの輸出の約3分の2を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。様々な新型コロナウイルス感染症のワクチンの承認、製造および供給を取り巻く不確実性は、国境の再開に直接的な影響を及ぼし、その不確実性によって国際観光の短期的な見通しは不透明となっている。さらに、国境が再び開放された後であっても、旅行市場に信用が戻るまで時間がかかる可能性がある。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で金融、保険および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済政策

新型コロナウイルス感染症への対応として、政府の政策は、クイーンズランド州民の健康の保護、クイーンズランド州の企業の支援、労働者と雇用主とのつながりの維持、ならびに対象を絞り込んだ支援および刺激策を通じてクイーンズランド州の人々を仕事に復帰させることに重点を置いている。

クイーンズランド州政府の経済復興計画は、クイーンズランド州における雇用、企業および経済機会を支援するための合計七十億ドル超のイニシアチブを強調した。

この支援に基づき、継続的なサービスの提供、経済回復および経済成長を推進するために、予算は選挙公約の重要な政策に関連する財政的支援についてもまとめており、その総額は4年間で4.3十億ドルになる。

しかしながら、クイーンズランド州で現在進行している景気回復にもかかわらず、新型コロナウイルス感染症のパンデミックはクイーンズランド州の産業、地域およびコミュニティに重大かつ長期的な影響を及ぼすと考えられる。

したがって、政府の政策は、民間部門の成長および投資を推進するために、クイーンズランド州の主要な産業の競争力および生産性の向上に引き続き重点を置いている。

クイーンズランド州全体の長期的な経済成長および繁栄を推進するための、成長支持および企業支持の経済戦略は、以下に重点を置くことによって裏付けられる。

- ・ 生産性向上のためのインフラ、技能および訓練、ならびに技術革新の促進への適切な投資を通じてのものを含む、クイーンズランド州の生産能力の構築
- ・ 地域を含む、クイーンズランド州の自然および競争上の優位性を活用すること
- ・ すべてのクイーンズランド州民に適時かつ効率的なサービスを提供する迅速な公的部門の維持
- ・ 企業の競争力強化のためのコスト削減
- ・ 成長を支えるための規制改革

クイーンズランド州の経済回復を支援するために既に発表されている実質的な支援および刺激策を活用して、生産性および競争力を向上させるための政府の取組みは、すべてのクイーンズランド州民に、より高賃金の安定した雇用を創出し、所得の増加、失業率の低下ならびに繁栄および生活水準の向上をもたらす。

経済成長

オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の経済生産は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により2019/20年において前年の0.9%の成長から1.1%低下した。2019/20年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の低下は、主に調整項目（各州間の貿易および調整項目の不一致を含む。）、民間投資および家計消費によるものであり、調整項目はGSPの成長率を1.6パーセントポイント低下させ、民間投資はGSPの成長率を1.1パーセントポイント低下させ、家計消費はGSPの成長率を0.8パーセントポイント縮小させ、これらは新型コロナウイルス感染症の蔓延に対処するために2020年6月四半期に実施されたソーシャルディスタンス措置によるものである。最終公共需要は、2019/20年におけるGSPの成長率に1.7パーセントポイント寄与した一方で、海外純輸出はGSPの成長率に0.6パーセントポイント寄与したが、当年の輸入の減少は輸出の減少を上回った。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準^(a)）

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2014 / 15	333.7	0.9	1,765.9	2.2
2015 / 16	341.8	2.4	1,814.9	2.8
2016 / 17	350.4	2.5	1,856.6	2.3
2017 / 18	364.2	3.9	1,911.4	2.9
2018 / 19	367.5	0.9	1,952.7	2.2
2019 / 20	363.5	(1.1)	1,947.1	(0.3)

(a) 2018/19年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
海外商品輸出(十億ドル)	47.9	66.5	74.3	87.2	76.2
小売業総取引高(十億ドル)	60.2	61.9	62.5	64.8	68.7
民間総設備投資(十億ドル)	63.0	64.9	69.6	66.4	63.3
資源輸出額(十億ドル)	35.3	53.4	61.1	73.3	62.2
農業生産額(十億ドル)	13.3	14.6	15.1	14.8	14.0
被雇用者数(千人) ^(a)	2,363	2,367	2,464	2,501	2,514
失業率(%) ^(a)	6.2	6.2	6.0	6.1	6.4
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.6	1.7	1.7	1.6	1.2
週平均総所得(ドル) ^(a)	1,118	1,123	1,150	1,197	1,249

(a) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、オーストラリアの物品・サービスにおける国際貿易、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、小売業、クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2018 / 19年および2019 / 20年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素

(独自連続数値基準^(a))

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2018/19年	2019/20年	2018/19年	2019/20年	2018/19年	2019/20年	2018/19年	2019/20年
家計消費	1.8	(1.5)	1.0	(0.8)	1.8	(3.0)	1.0	(1.6)
民間投資	(6.7)	(5.8)	(1.3)	(1.1)	(3.0)	(4.3)	(0.6)	(0.8)
住宅	(1.7)	(7.8)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(8.8)	0.0	(0.5)
事業投資	(9.1)	(6.9)	(1.0)	(0.7)	(3.2)	(3.6)	(0.3)	(0.3)
非住宅建設	(17.1)	(8.9)	(1.1)	(0.5)	(7.9)	(2.2)	(0.5)	(0.1)
工場および施設	4.0	(4.2)	0.2	(0.2)	4.1	(5.4)	0.2	(0.2)
その他の民間投資	(7.1)	1.5	(0.2)	0.0	(6.1)	1.5	(0.2)	0.1
最終民間需要 ^(b)	(0.4)	(2.6)	(0.3)	(1.9)	0.5	(3.3)	0.4	(2.4)

最終公共需要 ^(b)	4.9	6.6	1.2	1.7	4.9	5.7	1.1	1.4
海外輸出	4.3	(5.4)	1.2	(1.5)	3.9	(1.9)	0.9	(0.4)
海外輸入	(0.3)	(11.3)	0.1	2.1	0.2	(7.3)	0.0	1.6
調整項目	n.a.	n.a.	(1.3)	(1.6)	n.a.	n.a.	(0.3)	(0.3)
統計上の誤差	n.a.	n.a.	0.1	0.2	n.a.	n.a.	0.0	0.0
州内 / 国内総生産	0.9	(1.1)	0.9	(1.1)	2.2	(0.3)	2.2	(0.3)

(a) 2018 / 19年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に民間総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

オーストラリア統計局による州の年次会計のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、2019 / 20年において、前年の1.8%の増加の後で1.5%減少した。家計消費の減少は、主に新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ目的で策定されたソーシャルディスタンス措置の実施を受けて、2020年6月四半期に9.9%（季節調整済）減少したことに起因する。家計消費は、その後、規制の終了を受けて、9月四半期に11.6%回復した。
- ・住宅投資は、2019 / 20年において、前年の1.7%の減少に続き7.8%減少した。クイーンズランド州の住宅部門は、2013年から2016年におけるブリスベン中心部のアパート建設のブームに伴い、いまだ調整中である。近年、活動は減少したものの、2020年6月四半期にはまだ5.9十億ドルの進行中の住宅建設工事があり（4.9十億ドルの工事が未完成であり、1.0十億ドルの工事が承認済であるものの、開始されていない。）、これはブーム前の進行中の工事金額を大いに上回っている（2012年12月四半期は3.6十億ドルであった。）。建設の承認および融資コミットメント等の見通しの指標は、ここ数ヶ月で大幅に増加している。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、2020年上半期に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生したことにより事業の信用および状況が著しく悪化したため、2019 / 20年において6.9%減少した。当該年度における減少は、技術建設（12.8%減少）によるものであり、工場および施設への投資（4.2%減少）ならびに非住宅建設（0.9%減少）は、より緩やかに減少した。クイーンズランド州におけるウイルス抑制の成功および多くのソーシャルディスタンス規制の終了の結果、事業の信用および全体的な経済活動が回復した。クイーンズランドにおける事業投資は、国内外の経済活動の回復に加え、2021年後半に予定されている国境の再開放と低金利の継続により、2021 / 22年から回復することが予想され、投資に対する事業の信用を高めている。
- ・海外輸出は、2019 / 20年において5.4%減少し、商品輸出は3.5%減少し、サービス輸出は17.1%減少した。国境閉鎖は、2020年6月四半期のサービス輸出を厳しく制限し、海外からの訪問者数はほぼゼロへと落ち込んだ。クイーンズランド州の資源輸出需要も世界的な経済活動の減少に影響を受け、商品輸出は減少した。海外輸入は、2019 / 20年において、国境閉鎖および経済活動を制限する国内のソーシャルディスタンス措置により11.3%減少し、商品輸入は7.7%減少し、サービス輸入は24.2%減少した。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな輸出州であり、オーストラリアの2019 / 20年における商品輸出合計の20.0%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、石炭の輸出価格の低下により、2019 / 20年において12.6%減少した。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、3種類すべての石炭（特に強粘結炭）の価格の低下を反映して、2019 / 20年において10.1十億ドル減少して36.2十億ドルとなった。これは、主に新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する世界的な需要の減少による輸出額の低下により牽引されたものである。クイーンズランド州の石炭（特に強粘結炭）の輸出は、ここ最近の現物価格は下落しているものの、2016年後半以来、価格上昇の恩恵を受けている。

LNG輸出額は、2019 / 20年において173百万ドル減少して15.6十億ドルとなった。かかる減少は、（石油価格に連動して）輸出価格が3.6%低下し、2.5%の輸出量の増加を相殺したことにより牽引されたものである。LNGの輸出量は、2020年9月四半期に3つのLNGプラントすべてがメンテナンスを実施することから、2020 / 21年において減少することが予想されている。LNGの輸出量は、新規のガス開発次第でさらに輸出量は増加することから、2021 / 22年において回復すると予想されている。

鉱物の輸出額は、アルミニウム価格低下の結果、の推定輸出額が857百万ドル減少したことにより、2019 / 20年において723百万ドル減少して9.7十億ドルとなった。クイーンズランド州の金属輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響を実質的に受けなかった。新規または拡大された生産設備は、2019年後半までに大部分は完成し、今後数年間の緩やかな拡大は、いくつかの大規模事業における継続的な鉱石の質の低下によって、大部分が相殺されるはずである。その結果、輸出は、予測期間中、現在の水準を維持すると予想される。

食肉輸出額は、輸出量の増加および輸出価格の上昇の両方に牽引されて、2019 / 20年において15.3%増加して6.9十億ドルとなった。乾燥した天候であったため牧畜業者による畜牛の売り払いが進み、近年、牛肉および畜牛の輸出が増加した。クイーンズランド州の屠殺率は、2020 / 21年のこれまでのところ、冬と春の降水量が平均を上回ったことにより農家は枯渴した牛群の再構築を始めたため、低下した。降水量の見通しが改善したことで牛群の再構築はさらに強化されることになるが、通常の気候に戻って徐々に牛肉の輸出が増加すると予想されるまでは、2021 / 22年は牛肉の生産および輸出は抑制される。

クイーンズランド州では干ばつが続いており、その結果、クイーンズランド州の穀物の輸出額は、2019 / 20年において2.4%減少して842百万ドルとなり、クイーンズランド州の綿の輸出額は61.1%減少して422百万ドルとなった。オーストラリア農業資源経済局は、2020 / 21年においては、クイーンズランド州の夏の降水量は平均以上になると予想し、クイーンズランド州の夏と冬の穀物生産は回復すると予想している。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(p)
農産品^(b)			
食肉	5,062	5,973	6,884
織物用繊維 ^(c)	1,027	1,107	448
穀物および穀物調製品	272	184	129
野菜・果物	1,192	677	712
家畜飼料	135	134	117
その他の農産物	1,761	1,683	1,671
小計	9,449	9,758	9,961
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭	40,668	46,311	36,208
鉄鉱石 ^{(d)(e)}	5,566	6,654	6,171
石油・石油製品・石油原料	104	186	95
ガス(天然および製造)	10,738	15,728	15,555
その他の天然鉱物	22	18	16
小計	57,098	68,897	58,046
加工鉱物・金属^(b)			
非鉄金属 ^(b)	3,744	4,047	3,808
その他の加工鉱物・金属	287	314	324
小計	4,031	4,360	4,132
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,390	1,491	1,459
化学製品・肥料(天然肥料を除く)・プラスチック製品等	873	1,082	922
輸送機器	516	619	711
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	253	290	271
その他の製造品および飲料	552	622	622
小計	3,583	4,106	3,984
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	7,614	8,466	8,116
機密	100	125	108
製品・商品の海外輸出合計^(b)	74,262	87,247	76,231

(p) 暫定計数

(a) 標準国際貿易分類(SITC)(第4改訂版)に基づく。

(b) 砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるリント綿花輸出見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミニウム輸出見積額を含む。

(e) 銅鉱および銅精鉱は、2020年6月にオーストラリア統計局により機密データとされた。その結果、2019/20年の数値はクイーンズランド州の鉄鉱石輸出額合計をわずかに低く見積もっている。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表外国貿易データおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2019 / 20年の会計年度中、一部は新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生に伴って為替レートが急激に下落したことにより、豪ドル為替レートは、前年と比べて6.1%の下落し、平均0.67米ドルとなった。2020 / 21年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対して上昇しており、最初の5ヶ月間において、2019 / 20年の最初の5ヶ月間よりも4.8%高く、平均0.72米ドルであった。今後数年間においては、豪ドルは約0.72米ドルを維持すると予想される。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約85%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2019 / 20年において、中国は、州の海外向けの商品輸出額の36.1%を占め、2018 / 19年から3.2パーセントポイントそのシェアを増加させ、引き続きクイーンズランド州の最大の輸出市場であった。日本は2012 / 13年以前の数十年間においてクイーンズランド州の最大の輸出市場であったが、その合計輸出額に占める割合は、一つには中国向け輸出の増加により低下傾向にある。その他の2019 / 20年の主要輸出市場は韓国、インドおよびEUであった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の製品輸出の主要海外市場
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(p)
北アジア合計	61.4	62.0	64.4
中国	30.4	32.9	36.1
日本	15.8	14.0	13.1
韓国	10.6	10.9	11.2
台湾	4.0	3.8	3.5
香港	0.5	0.4	0.4
南アジア合計	20.6	21.6	20.3
インド	13.2	12.4	9.7
インドネシア	1.6	1.8	1.6
マレーシア	1.4	2.4	3.0
タイ	0.6	0.8	0.6
シンガポール	0.8	0.9	1.2
北米	2.9	3.0	3.4
アメリカ合衆国	2.1	2.1	2.7
カナダ	0.8	0.8	0.7
EU ^(a)	7.3	6.3	5.4
ニュージーランド	1.4	1.3	1.3
ブラジル	1.7	1.2	0.8

その他	4.8	4.8	4.3
-----	-----	-----	-----

(a) 英国（2020年2月1日にEUを離脱。）を含む。

(p) 暫定計数

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

観光輸出

新型コロナウイルス感染症がもたらした旅行制限により、2019/20年のクイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は、26.9%の激減となり、26.3百万泊であった。全地域のうち、2019/20年において中国が一国では最多の3.36百万泊の海外旅行宿泊者をクイーンズランド州へ送り込み、ニュージーランド（3.11百万泊）および英国（2.59百万泊）が続いた。アジアからの海外旅行者の宿泊数は、2018/19年までの5年間にわたって堅調に増加し（36.3%増加して15.36百万泊）、中国（61.7%増加して3.78百万泊）、インド（99.2%増加して1.55百万泊）および台湾（29.2%増加して2.46百万泊）がかかる期間における増加への最大の貢献国となった。しかしながら、2019/20年の旅行者宿泊数は、海外旅行が制限されたことにより大幅に減少し、とりわけ減少数の大きかったのは台湾（54.1%減少して1.13百万泊）、ニュージーランド（23.3%減少して3.11百万泊）、インド（36.7%減少して982,733泊）、日本（22.5%減少して1.65百万泊）および中国（11.0%減少して3.36百万泊）であった。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）

（単位：千泊）

	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
中国	4,461	3,776	3,361
ニュージーランド	4,108	4,050	3,106
日本	2,362	2,124	1,646
韓国	1,963	1,933	1,594
台湾	2,273	2,464	1,131
その他のアジア諸国	4,913	5,059	3,653
英国	4,200	4,329	2,592
ドイツ	1,942	1,641	1,251
その他の欧州諸国	4,820	4,784	3,833
アメリカ合衆国	1,835	1,885	1,306
その他の諸国	3,375	3,988	2,873
合計	36,250	36,035	26,345

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。(入手可能な直近年度である)2018/19年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値(GVA)は3.41十億ドルであり、ニュー・サウスウェールズ州(3.44十億ドル)をわずかに下回り、全州で2番目に多かった。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、主に山火事および新型コロナウイルス感染症による旅行制限のため、2019/20年においては19.4%減少した。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2019/20年における海外商品輸入の名目値は、7.1%減少して45.5十億ドルであった。輸入額の減少は、その他の機械製品および輸送機器(1.9十億ドル減)、鉱物燃料・石油・潤滑油(1.9十億ドル減)ならびに道路走行車両(1.5十億ドル減)の減少によるものであった。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類 ^(a)	2017/18年	2018/19年	2019/20年 ^(p)	2019/20年 増加率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,058	2,226	2,448	10.0
鉱物燃料・石油・潤滑油	8,958	10,127	8,260	(18.4)
化学製品	2,312	2,433	2,650	8.9
道路走行車両	8,698	8,609	7,128	(17.2)
その他の機械製品および輸送機器	10,665	11,024	9,085	(17.6)
その他の工業製品	9,997	10,840	9,857	(9.1)
その他	2,998	3,752	6,093	62.4
商品の海外輸入合計	45,688	49,012	45,521	(7.1)

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定計数

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

人口および雇用

(入手可能な直近のデータである)2020年3月31日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.16百万人であり、オーストラリア人口の20.1%であった。2020年3月までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.7%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が1.4%であったのを上回った。

各州間の純移動は、2020年3月までの1年において24,021人と引き続き堅調であった。海外からの純移動もまた堅調であり、2020年3月までの1年において32,105人となった。2020年3月までの1年において、自然増加(出生から死亡を差し引いた数)は28,869人であった。

将来の見通しとして、クイーンズランド州の人口増加は、新型コロナウイルス感染症に関連した国境の閉鎖による海外からの純移動の減少の影響を受けることが予想される。

年平均では、2019/20年のクイーンズランド州の雇用は、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するために導入されたソーシャルディスタンス措置の実施により、2020年3月から5月にかけて、季節調整値で205,400人減少（8.0%減）したことから、0.5%の成長にとどまった。5月以降、クイーンズランド州の労働市場は急速かつ強力な回復を見せている。2020年5月から10月にかけて、雇用は205,900人増加し、コロナ以前の3月の水準を500人上回った。

同様に、クイーンズランド州の労働力参加率は、季節調整値で2020年3月の65.5%から2020年5月には61.6%へと低下したことを受けて、2019/20年において0.6パーセントポイント低下した。3月から5月にかけての労働力参加率の急激な低下により、失業率の上昇に歯止めはかかったものの、失業率は2018/19年の6.1%から2019/20年において6.4%へと上昇した。

2019/20年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、354,700人（クイーンズランド州の雇用合計の14.1%）を雇用し、建設（9.8%）、小売業（9.2%）および教育・研修（8.7%）がこれに続いた。2019/20年におけるクイーンズランド州の雇用の85.0%を民間部門が占めた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2019/20年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2014 / 15年 (千人)	2015 / 16年 (千人)	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2014 / 15年 から 2019 / 20年 までの 年平均変動率 (%)
農業・林業・漁業	54.8	58.7	52.4	63.0	69.5	79.6	7.7
鉱業	64.8	57.8	57.5	61.0	68.3	64.8	0.0
製造業	167.0	168.9	164.5	170.4	171.2	164.3	(0.3)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	32.1	31.0	24.6	33.0	30.0	31.4	(0.4)
建設	216.5	208.3	229.3	238.8	235.8	245.1	2.5
卸売業	69.7	68.5	64.4	64.4	73.3	71.7	0.6
小売業	251.6	254.9	253.6	262.0	252.9	231.7	(1.6)
ホテル・飲食サービス	177.0	166.5	180.8	181.9	192.6	191.8	1.6
運輸・郵便・倉庫	122.6	132.8	132.4	140.5	136.3	128.4	0.9
情報メディア・電気通信サービス	31.5	32.9	35.7	28.4	33.3	28.5	(1.9)
金融・保険サービス	59.1	66.9	63.3	62.1	65.9	59.8	0.3
賃貸借・不動産サービス	48.0	48.8	50.0	47.9	42.5	52.2	1.7
専門・科学・技術サービス	182.1	177.1	171.9	169.3	169.2	192.4	1.1
行政支援サービス	82.0	85.3	80.1	90.6	85.4	87.3	1.3
行政・安全	152.0	149.9	162.7	149.7	168.3	157.0	0.7
教育・研修	181.3	197.3	189.0	203.1	217.8	217.2	3.7
医療・社会扶助	292.1	314.0	312.5	351.3	350.6	354.7	4.0
芸術・娯楽サービス	42.2	41.6	43.2	45.2	43.6	45.5	1.5

その他のサービス	105.4	104.3	102.3	106.3	101.8	104.5	(0.2)
合計 ^(b)	2,331.7	2,365.6	2,370.3	2,468.9	2,508.3	2,508.1	1.5

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2014 / 15年 (千人)	2015 / 16年 (千人)	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2014 / 15年 から 2019 / 20年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	262.4	262.0	251.9	266.3	264.1	254.1	(0.6)
鉱業	156.4	162.9	161.4	161.9	178.8	173.6	2.1
製造業	747.7	710.5	744.0	736.0	734.7	721.8	(0.7)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	110.0	112.5	112.8	115.8	124.0	124.4	2.5
建設	813.7	841.2	856.5	932.2	929.7	933.5	2.8
卸売業	319.6	304.0	298.9	301.1	316.6	319.9	0.0
小売業	984.5	1,014.2	985.7	1,024.7	1,024.6	1,004.0	0.4
ホテル・飲食サービス	641.6	661.5	682.4	708.5	708.4	660.0	0.6
運輸・郵便・倉庫	480.8	490.9	486.5	499.8	521.4	512.2	1.3
情報メディア・電気通信サービス	181.1	177.8	180.5	192.7	181.4	176.4	(0.5)
金融・保険サービス	351.4	366.8	373.8	368.7	379.2	406.8	3.0
賃貸借・不動産サービス	163.6	163.4	159.1	164.2	169.8	162.0	(0.2)
専門・科学・技術サービス	789.5	819.2	846.6	858.6	934.2	955.0	3.9
行政支援サービス	309.6	337.9	350.4	325.0	343.6	350.6	2.5
行政・安全	577.1	591.0	614.2	588.2	667.7	670.2	3.0
教育・研修	742.9	743.1	792.9	822.1	824.1	867.0	3.1
医療・社会扶助	1,142.3	1,223.7	1,251.1	1,321.4	1,334.3	1,406.8	4.3
芸術・娯楽サービス	185.3	186.8	176.6	201.6	205.5	180.4	(0.5)
その他のサービス	373.8	368.5	384.0	392.3	402.8	380.3	0.3
合計 ^(b)	9,333.3	9,537.8	9,709.4	9,981.0	10,244.8	10,259.1	1.9

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2019 / 20年においては1.2%の上昇となり、1998 / 99年以降で最低の年間上昇率であった。これは主に、燃料価格の下落ならびに新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応した政府による無料保育の提供および公共料金の割引によるものである。これに対し、1993 / 94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間上昇率は2.6%である。また、全国消費者物価指数は、2019 / 20年においては1.3%の上昇となった。

収入

クイーンズランド州の2019 / 20年における平均週間収入の増加率は4.3%であり、これに対して全国の上昇率は4.0%であった。入手可能な直近の平均週間収入および1人当たり家計収入の数値は以下のとおりである。

収入測定

州	2019 / 20年における 1人当たり家計収入(ドル)	2019 / 20年における 平均週間収入(ドル)
クイーンズランド	61,809	1,249
ニュー・サウスウェールズ	69,395	1,310
ビクトリア	62,626	1,262
南オーストラリア	59,291	1,129
西オーストラリア	71,520	1,372
タスマニア	60,231	1,071
オーストラリア連邦	66,254	1,281

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計および平均週間所得

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

(入手可能な直近のデータである) 2018年5月現在、クイーンズランド州の労働者の65.2%が団体交渉協約または裁定制度によって保護されている。それに比べ、個別契約により保護されている労働者は31.6%であった(これら以外は、法人組織の企業の所有者または管理職であった)。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2020年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計384,100人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の15.9%を占めている。

2013年9月に（オーストラリア自由党が率いる）連立が連邦政府を発足させ、その後2016年7月および2019年5月に再選された。現在の連邦政府の政策は企業内交渉を推進しており、引き続きより地方分権的な制度への移行を行っている。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労使協約が主軸となっている。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労使協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。最近時の交渉においては、新しく合意すべき項目として、1,250ドルの一時金の支払が含まれていた。

2020年4月2日、クイーンズランド州首相は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済への打撃にかんがみ、クイーンズランド州の公共部門の賃上げおよび労使協約交渉を一時棚上げにする旨、発表した。この政策を実行するため、2016年労使関係法（クイーンズランド州）の暫定的改正法が2020年6月17日に可決された。

かかる賃金の繰延により、2020 / 21年に実施されるはずであった賃上げは、12ヶ月延期される。その結果、被雇用者がこの12ヶ月間に受け取る給与は、かかる政策がなければ受け取っていたであろう給与よりも減少するため、事実上の節減が実現する。

上記の政策がなければ2021 / 22年に実現したであろう昇給もまた、6ヶ月延期される。その結果、この6ヶ月間も同様に、上記の政策がなかった場合よりも支払われる賃金が減少する分、節減となる。前述の賃上げがひとたび行われたならば、報酬率は、繰延がなかった場合の本来の水準に回復する。

この間、公共サービス職は、承認済の常勤換算職員数の上限の範囲内で維持される。クイーンズランド州政府は、欠員が生じた部署の補充の要否等、人材配置の水準を慎重に評価することにより、従業員費用を削減していく。新規採用は、欠員を補充する必要がある場合のみ承認され、また、州政府内の上位役職者による承認が必要となる。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応の最前線のサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2019 / 20年主要産業部門別^(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	7,807	37,683	20.7
鉱業	39,574	206,796	19.1
製造業	22,353	113,561	19.7
建設	27,281	142,331	19.2
サービス業 ^(b)	241,749	1,358,521	17.8
合計	338,764	1,858,892	18.2

- (a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。
- (b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、コールシームガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、コールシームガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが2015年に生産を始め、建設段階の総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のLNGは2015年1月に輸出され、2015/16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、クイーンズランド州において石炭に次いで最も重要な輸出品となり、2019/20年の額面価格が15.6十億ドル近くとなっている。

2019/20年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の19.1%（額面）を占めた。かかる産業の生産量は2019/20年までの5年間に平均年間成長率6.2%（実質、CVM）の成長であった。

2019/20年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の11.7%（額面）を占め、64,800名が鉱業部門において直接的雇用（クイーンズランド州の雇用全体の2.6%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2019/20年における石炭の輸出額は、クイーンズランド州の商品輸出合計の47.5%を占めた。石炭の価格が下落し（19.0%下落）、石炭輸出トン数も減少した（3.5%減少）ために、石炭の輸出額は21.8%下落し、2019/20年には36.2十億ドルとなった。

以下の表は、クイーンズランド州の2014/15年から2019/20年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額 ^(a)

(単位：百万ドル)

鉱物	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
黒炭 ^(b)	25,507	23,024	41,083	45,923	52,792	40,735
銅精鉱	2,186	1,824	1,765	1,996	2,082	1,774
金地金	778	974	1,055	1,027	925	1,058
ボーキサイト	1,267	1,332	1,260	1,275	1,494	1,658
鉛精鉱	1,094	871	755	715	839	818
亜鉛精鉱	2,768	1,556	1,204	1,670	2,614	2,592

(a) 石炭の場合、輸送もしくは配送費用またはコークス、練炭等の副産物生産に要する費用は含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

出所：チーフエコノミストオフィス、ABSおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の資源生産量

鉱物	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
黒炭(千トン)	239,592	237,625	237,675	248,622	257,209	245,246
銅精鉱(千トン)	287	272	247	227	242	210
金地金(kg)	16,489	18,955	19,695	19,084	16,286	14,047
ボーキサイト(千トン)	27,434	28,102	30,041	32,030	35,829	41,087
鉛精鉱(千トン)	461	370	270	228	301	290
亜鉛精鉱(千トン)	1,045	644	359	405	702	790
原油(メガリットル) ^(a)	522	445	384	413	604	191
天然ガス(百万立方メートル) ^{(a) (b)}	13,273	26,764	35,498	40,441	39,739	20,953

(a) 2019 / 20年については最初の6ヶ月

(b) 在来型および非在来型

出所：チーフエコノミストオフィス、資源省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2019 / 20年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.3%ならびにオーストラリア農業総生産の20.7%（額面）を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2019 / 20年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きび、穀類および綿花の4つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、綿花、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2019 / 20年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、10.6%減少した。これは、綿花（81.9%減の0.1十億ドル）、果物・野菜・ナッツ（9.5%減の2.9十億ドル）、穀類（28.1%減の0.6十億ドル）および畜牛（2.4%減の5.3十億ドル）の生産総額の減少に起因する。

次の表は、クイーンズランド州の2019 / 20年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(a)
畜牛	5,660	5,483	5,248	5,447	5,137
家禽	590	650	561	570	573
豚	320	293	248	289	282

羊および子羊	58	10	12	23	27
加工用砂糖きび	1,209	1,527	1,234	1,087	1,060
羊毛	62	76	98	85	73
穀類	1,343	1,638	1,203	898	646
果物・野菜・ナッツ	2,893	2,921	3,301	3,180	2,879
酪農製品(乳製品全般)	237	251	230	201	170
綿花	466	622	882	564	102
その他	1,716	1,604	1,795	1,730	1,628
農産物合計	14,555	15,075	14,812	14,074	12,577

生産高

牛肉および子牛肉(千トン)	1,107	1,025	1,077	1,111	1,112
砂糖きび(千トン) ^(b)	32,655	34,410	31,472	30,489	28,443
羊毛(トン) ^(c)	3,971	4,763	5,042	3,953	4,102
小麦(千トン)	1,316	1,502	765	420	420
リント綿花(千トン)	234	316	320	164	39

(a) 総額は、クイーンズランド州農業水産省により提供された予測値であるが、「その他」に含まれる苗床を除く。これはクイーンズランド州財務省による見積値であり、オーストラリア統計局の過去データと一致する。

(b) 暦年データ

(c) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛

出所：オーストラリア統計局のオーストラリアの家畜生産品；オーストラリア統計局のオーストラリアの家畜および食肉；クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州農業動向（2020/21年）；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア政府農業・水資源省；オーストラリア穀物報告書（2020年12月）

その他の第一次産業

林業および伐採

2019/20年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、8.6%減少したと予測され、255百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2019/20年におけるクイーンズランド州の漁業の生産額は0.5%減少したと予測され、393百万ドルとなった。漁業生産額の43%は商業的漁業によるものであり、その他は水産養殖および遊漁業による生産額であった。

製造業

2019/20年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総生産額の6.6%（額面）を占めた。2019/20年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.7%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

2019 / 20年におけるクイーンズランド州の加工鉱物および金属製品を含む製品の海外輸出名目総額は、前年から2.6%増加し、17.6十億ドルであった。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2019 / 20年には州内の雇用の8.1%を創出し、直接的に州のGVAに9.8%寄与した。

- ・2019 / 20年の住宅投資は、3期連続の減少となり、7.8%減少した。
 - ・クイーンズランド州の住宅投資は、新型コロナウイルス感染症を前に、修復活動の力強い成長に牽引され、一時的な回復の兆候を示した。しかし、パンデミックとそれに関連した規制により、2020年6月四半期では5.9%という大幅な減少につながった。
 - ・住宅部門の活動は、当初はソーシャルディスタンスおよびビジネス上の制約の影響を受けたが、その後、州間および海外の潜在的な買い手からの信頼および需要が損なわれることで、より広範な影響を受けた。しかし、規制が緩和されるにつれ、住宅市場では、建築許可、融資約定、住宅価格および住宅購入意欲を含む、様々な指標が大幅に改善している。
- ・非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2019 / 20年において8.9%減少した。
 - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2018 / 19年における14.0%の減少に続き、2019 / 20年に12.8%減少した。2017 / 18年の目覚ましい成長に続くこの減少は、再生可能エネルギー・プロジェクトの建設の縮小および景況感の落ち着きを反映している。
 - ・非居住用建物の建設は、2018 / 19年における19.4%減少に続き、2019 / 20年に0.9%減少した。当年の減少は、オフィス、ホテルおよびエンターテインメント / 娯楽施設の建設の減少によるものであり、倉庫建設の増加を相殺するだけにとどまらなかった。

サービス

運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるバークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2018 / 19年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は359.5百万トン（前年比1.6%増）と推定された。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパンフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2018 / 19年には23.6百万人の乗

客が乗り継いだ。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路の建設が完了し、これにより同空港の処理能力は倍増すると予測される。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）および地域テレビ局が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定の連邦のブロードバンド網（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNは、連邦の全敷地に対し最低25メガビット/秒、および敷地内固定回線の95%に対し最低50メガビット/秒のデータ・ダウンロード・レートを可能な限り早く提供するという目標値を修正している。2020年12月3日現在、クイーンズランド州で、総計2,368,746の世帯/企業につきサービスの準備が整い、総計1,551,306の世帯/企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2018/19年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定3.7%を占めた（入手可能な最新時での予測）。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2019/20年において、総計1.7百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れた。それらの旅行者は、クイーンズランド州に合計で26.3百万泊滞在し、その平均滞在期間は15.0泊であった。新型

コロナウイルス感染症による旅行制限のため、2019/20年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者数は29.0%急減し、旅行者の宿泊数も減少した(26.9%減)。2020年3月20日以降、国境閉鎖が実施されている。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行(クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行)によるものである。2019/20年は主として新型コロナウイルス感染症による旅行制限のため、州間の旅行者が前年から19.4%減少し、クイーンズランド州において合計28.1百万泊の滞在となった。

(4) 財政

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積りの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度(すなわち予算年度)の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2019/20年予算およびMYFER

2019/20年予算は、2019年6月11日に提出され、パラシェー政権の掲げた公約に基づいて施策が組み上げられ、重点が置かれたのは、雇用を創出するインフラに対する継続的な投資ならびにクイーンズランド州の労働者およびその家族のためのより良い、かつ重要な最前線のサービスの提供であった。

2019/20年予算は、2019/20年オーストラリア政府予算に含まれるGSTプール予測の大幅な下方修正を含むかなりの財政圧力にもかかわらず今後の予測において経常黒字が予測され、健全な財政管理に対する政府の公約を示した。経常支出は、2022/23年までの4年間で平均年率2.3%の割合で増加が予測された。2020/21年より、歳入は支出よりも早いペースで成長を開始すると予測され、残りの将来の見積もり全体での差が拡大した。

一般政府部門の37.1十億ドルを含む4年間にわたる49.5十億ドルの資本計画は、雇用を生み出し、クイーンズランド州の事業を支援し、州全体の地域における経済成長を促すため、生産性を高める経済インフラおよび重要な社会インフラに投資するべく、予算に計上された。主としてこの投資により、一般政府の借入金、2022/23年に至る期間において増加することが見込まれたが、2018/19年予算における予測とほぼ一致している。

クイーンズランド州の増加する人口の需要に対応するための健康および教育サービスにおける重要なインフラの提供に加えて、政府の2019/20年の資本運用プログラムは、州全体における安全、安心かつ信頼でき、費用対効果の高いエネルギーおよび水道の継続的な供給を支援するためのインフラに2.7十億ドルの予算を盛り込んでいる。また、5.4十億ドルのクロス・リバー・レール・プロジェクトの主要な工事を開始するための1.5十億ドルを含む、変革的な輸送インフラへの5.6十億ドルの投資ならびにM1パシフィック・モーターウェイおよびブルース・ハイウェイの主要な改善に資金提供するための継続的な多額の投資も含まれている。

AASB第16号（リース）の初回の適用では、2019年7月1日現在、リース負債および同様の取決めが一般政府部門で2.2十億ドル、非金融公共部門で2.6十億ドル増加し、それに対応して非金融資産も増加した。かかる増加は主にホテルのリースに関連するものであり、州の財政には経済的影響はない。

2019 / 20年MYFERは、2019年12月12日に公表された。商品価格の下落およびGSTプールの規模のさらなる縮小をもたらした世界的な経済の混乱および国内の経済成長の鈍化にもかかわらず、MYFERにおいては、2019 / 20年に151百万ドルの純経常赤字が予測され、189百万ドルの予算における見積もりからわずかに低くなった。また、MYFERにおいては、一般政府部門の純経常収支は、将来見積期間を通じて赤字が維持される予測となった。

予算に関連するロイヤルティおよびGST歳入の結果的な修正にもかかわらず、歳入の増加は、2019 / 20予算と一致して、歳出の増加を上回り続けると予測された。

2022 / 23年に至る4年間の歳出は、平均年率2.1%の成長と見積もられた。予算における予測成長率は2.3%であった。この4年間の歳出減は、可能な限り最も効率的かつ効果的な方法で公衆にサービスを提供するという政府の公約を反映したものである。

一般政府部門の借入は、2020年6月において、2019 / 20年の予算における予測よりも約10億ドル減少した見積もりとなった。2022 / 23年に至る4年間にわたって資本計画が2.3十億ドル増加して51.8十億ドルとなった影響にもかかわらず、非金融部門のQTCの借入は、2019 / 20年の予算と比較して、2023年6月30日までに322百万ドルのみ増加すると予測された。

2020 / 21年予算、C19-FERおよびクイーンズランド州の財政状態に関する最新情報

オーストラリアではコロナウイルス（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックが2020年第1四半期に発生したため、クイーンズランド州の2020 / 21年予算は、オーストラリア政府ならびにその他の州政府および準州政府と歩調を合わせて、2020年12月まで延期され、クイーンズランド州に関する2020 / 21年MYFERも無期限に延期された。

2020年7月23日、クイーンズランド州財務大臣は、連邦財務大臣が提供した財政および経済に関する見直しを受けて、クイーンズランド州の財政状態についての最新情報を発表した。今回の更新では、2019 / 20年および2020 / 21年にそれぞれ5.9十億ドルおよび8.5十億ドルの経常赤字が予測され、GST歳入は2019 / 20年MYFERと比較して最大2.5十億ドル減少した。これらの歳入およびその他の歳入が減少した一方、クイーンズランド州民の健康、雇用および事業を保護するための取組みの形で支出が増加した。リース、有価証券およびデリバティブを含む一般政府債務は、2019 / 20年に43.8十億ドルとなり、2021年6月30日までに59.4十億ドルに増加すると予測されている。

2020年9月7日、クイーンズランド州政府は、2019 / 20年および2020 / 21年の予測を含む新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財政および経済に関する概観（以下「C19-FER」という。）を発表した。2019 / 20年の純経常赤字は、2020年7月の更新時の予想通り5.9十億ドルで、2020 / 21年の赤字は、当時予想された8.5十億ドルからわずかに減少して8.1十億ドルであった。

一般政府部門の2019 / 20年の歳入合計は、2019 / 20年MYFERから減少して2.2十億ドル（3.7%）と推定され、2020 / 21年の歳入は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響ならびに主にGST、税金およびロイヤルティ等すべての主要な歳入源の急激な減少の反映が緩和され、5.5十億ドル（8.9%）と推定されている。

一般政府部門の2019 / 20年の支出は、2019 / 20年MYFERから3.9十億ドル（6.4%）増加すると推定され、2020 / 21年は2.9十億ドル（4.7%）増加すると推定された。これは、政府が企業、家庭およびコミュニティを支援するため、大規模な緊急景気刺激策および長期的な経済回復策を実施したためである。

2020 / 21年予算は2020年12月1日に提出され、経済回復に焦点を当て、クイーンズランド州の主要産業の競争力と生産性を継続的に改善し、持続可能な経済成長および雇用創出を促進し、全クイーンズランド州民の生活水準の向上を推進することを基礎とした成長促進、事業促進政策に焦点を当てた。

C19-FERの予測によると、2019 / 20年の経常赤字は5.734十億ドル、2020 / 21年の赤字は8.633十億ドルと見込まれている。景気が回復し支援策が必要なくなった場合、将来見積期間では大幅に赤字が改善すると予想される。

2019 / 20年MYFER以降、歳入予測は2022 / 2023年までの4年間について12.3十億ドル下方修正された。主要な歳入は2020 / 21年に回復すると予想され、その後緩やかな回復傾向がみられると考えられる。2021 / 22年の歳入成長率が7.6%になると予測されているのは、国内消費の回復に伴うGST歳入の9.3%の増加、経済状況の改善に伴う税収の7.1%の増加およびロイヤルティ収入の回復によるものである。

支出は2019 / 20年に7.9%増加し、パンデミックへの対応により2020 / 21年には、すでに高い水準にあるにもかかわらず、さらに2.2%増加すると推定されている。その後、支出の伸びは大きく鈍化すると予想され、2023 / 24年までの3年間で平均1.4%の増加が見込まれている。同じ期間において、歳入は平均5.6%の増加が見込まれている。

クイーンズランド州における新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済の回復に係る資金提供を支援するために、政府は政府サービスの枠内で貯蓄および債務計画を実施し、2023 / 24年までの4年間で30億ドルの貯蓄を提供する。政府は様々な措置を通じて、2020 / 21年の貯蓄目標の47% (352.2百万ドル) を達成している。

クイーンズランド州もまた、大規模なインフラ投資プログラムに引き続き取り組んでおり、2020 / 21年予算において総額56.031十億ドルの4年間にわたる資本計画が約束されている。繁栄を回復するための政府の経済復興計画には、経済成長と雇用創出の主な推進力として、また、投資と雇用創出に対する信頼を産業界に与えるために、大規模なインフラ計画を維持することが含まれている。

新型コロナウイルス感染症への対応は、一般政府部門による借入の増加につながった。QTCによる一般政府部門の借入は、2021年6月30日までに53.501十億ドルになると予測されている。これは、C19-FERで概説されている53.148十億ドルの予測と一致しているが、2019 / 20年MYFERで概説されている危機前の予測34.772十億ドルからは大幅に増加している。借入の増加にもかかわらず、クイーンズランド州の支払利息（かかる債務の返済費用）は、2020 / 21年の歳入の約3.1%であり、2013 / 14年のピーク時の4.7%を大きく下回ると予測されている。

財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。財政責任憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府がかかる憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類およびMYFERにおいて毎年公表される。

パラシェー政権は最初の予算において、クイーンズランド州政府の財政に対する責任ある慎重な管理に関する5つの財政原則を打ち出した。クイーンズランド州財務省が作成したクイーンズランド州財政検討報告書を考慮の上、クイーンズランド州政府は、一般政府部門の債務および純経常黒字額の規模に関して原則を改正した。これにより、2016 / 17年予算において導入された公務員数の増加率を管理する新しい原則を含む以下の6つの財政原則が、直近の予算の枠組みを規定した。

- ・原則1 - 一般政府部門債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと
- ・原則2 - 一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと
- ・原則3 - 資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生のリスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。
- ・原則4 - 一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること
- ・原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと
- ・原則6 - 常勤換算職員総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

2020 / 21年予算において説明されたように、クイーンズランド州は、他のオーストラリアの管轄と同様、既存の財政目標よりも経済回復のための支援を優先している。これにより、クイーンズランド州の財政原則を支えるいくつかの目標は短期から中期にかけて達成される見込みはない。

2021 / 22年予算に向けて、新たな財政責任憲章が策定される予定であり、それには更新されたより長期的な財政原則が盛り込まれる。既存の財政原則に対する報告は継続されつつも、2021 / 22年予算に先駆けて引き続き検討も行われる。

原則1 - 一般政府の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと

新型コロナウイルス感染症の影響により、債務負担の軌道は著しく変化した。一般政府の対歳入比率は、2019 / 20年において76.6%であり、2020 / 21年には108.9%になると予想されている。2020 / 21年以降、クイーンズランド州一般政府の債務負担の増加は緩やかになる見込みである。クイーンズランド州の対歳入比率は、他の州に比肩する。例えば、ニュー・サウスウェールズ州およびビクトリア州における2020 / 21年の対歳入比率はそれぞれ120%および156.7%であった。

2020年8月、政府は、クイーンズランド・フューチャー・ファンド初の債務償還ファンドを設立する法案を可決した。債務償還ファンドは、将来のクイーンズランド州民が負担する債務を軽減するための長期的かつ持続的な計画である。その目的は、州の借入を削減することにある。2020 / 21年のC19-FERにおいて総資産5.67十億ドルが、債務償還ファンドに組み入れられている。対歳入比率は、108.9%から98.8%へ推移する見込みである。

原則2 - 一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと

新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前までは経常黒字が予想されていたが、2020 / 21年は8.633十億ドルの一般政府の経常赤字の見通しである。かかる規模の赤字は、2023 / 24年までに将来見積もりにわたって大幅に減少し1.389十億ドルになると予想されている。

2020 / 21年から2023 / 24年にわたって行われる新たな資本投資は、借入の増加により資金調達が行われる。

原則3 - 資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生のリスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。

政府のインフラ投資についての公約は引き続き重要であり、産業界に投資および雇用創出の活力を与えている。

本予算では、非金融資産の購入（資産の購入）、ファイナンス・リースを通じた取得および資本助成費用を含む資本計画は、2020 / 21年に14.835十億ドルに増加すると見込んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財政および経済に関する概観（C19-FER）において、政府は51.8十億ドルのインフラ投資計画を維持することを公約した。2023 / 24年までの4年間にわたる資本計画の総額は、56.031十億ドルである。

原則4 - 一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること。

2019 / 20年は8.3%および2020 / 21年は7.7%と通常の目標よりも低くなっており、これは、新型コロナウイルス感染症による経済への打撃によって収益に重大な影響が出ていることおよびクイーンズランド州民のための一連の収入救済措置に関する政府の取組みを反映している。

原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと

この財政原則は、政府の財政責任憲章ならびに関連する財政戦略および財政目標のための継続的な中心原則である。危機による打撃にかかわらず、この原則への取組みは、景気回復期間を通じて継続し、長期的な財政戦略の一部であり続ける。

原則6 - 常勤換算職員総数（FTE）の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

新型コロナウイルス感染症の広がりが、クイーンズランド州への国際的な移動および州間の移動を制限しているため、短期の人口増加率が抑制されている。したがって、公共部門のFTE平均増加率は人口増加率を上回っている。保健部門における増加は、引き続きFTE増加の最大の推進力となっている。保健および教育におけるFTEを除き、その他の部門のFTE増加率は人口増加率を下回っている。

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	(単位：百万ドル)			
	2016 / 17年 決算*	2017 / 18年 決算*	2018 / 19年 決算*	2019 / 20年 決算
一般政府部門				
収入	56,194	58,087	59,828	57,764
費用	53,369	56,337	58,843	63,498
純経常収支	2,825	1,750	985	(5,734)
非金融資産購入額	4,620	5,126	5,764	6,291
財政収支	560	(587)	(2,207)	(9,158)
非金融公社部門				
収入	14,650	13,641	14,256	13,589
費用	12,251	11,759	12,587	12,662
純経常収支	2,398	1,882	1,669	927
非金融資産購入額	2,708	2,509	2,687	3,156

財政収支	2,101	1,785	1,471	306
非金融公共部門				
収入	64,855	66,164	68,329	66,156
費用	61,278	64,381	67,368	72,049
純経常収支	3,577	1,783	961	(5,893)
非金融資産購入額	7,291	7,643	8,460	9,467
財政収支	1,050	(658)	(2,439)	(9,958)

* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

経常収支

2019 / 20年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2018 / 19年における修正表示された985百万ドルの経常黒字と比較して、2019 / 20年において5,734百万ドルの経常赤字を計上した。世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、経済活動の落ち込みによる収入の減少と、企業、家庭および産業への危機の影響を緩和するための一般政府部門における支出の増加をあわせた影響により、2019 / 20年の純経常収支に深刻なマイナス影響をもたらした。

財政収支は依然赤字であり、赤字額は2018 / 19年における2,207百万ドルから増加し、2019 / 20年は9,158百万ドルの赤字となった。これは主として、純経常収支への新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

収入

一方、収入は、2018 / 19年において3.0%増加した後、2019 / 20年において3.45%（2,064百万ドル）減少した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府収入予算のほぼ半分を占めており、税金がその約4分の1を占めている。2019 / 20年において、連邦助成金およびその他の助成金は666百万ドル減少した。これは主として、新型コロナウイルス感染症による景気後退に伴う国家のGST徴収の減少に起因するGST歳入の減少によるものである。これらの歳入の減少は、医療サービスに対するオーストラリア政府の資金援助ならびに州立以外の学校への付与のための助成金および地方自治体に対する財政援助助成金が、2020 / 21年の助成金から前倒しにされたことで一部相殺された。

2019 / 20年における課税収入は、主としてごみ廃棄場における廃棄物への課税の導入およびQICからの保証料により、2018 / 19年（420百万ドル）と比較して増加した。

一般政府部門のその他の収入は、主として新型コロナウイルス感染症のパンデミック下において世界的な需要が減少したことによるロイヤルティへの影響により、2019 / 20年において、2018 / 19年を683百万ドル下回った。

支出

実績に基づくと、2019 / 20年において、一般政府支出はUPFベースで4,655百万ドル（7.91%）増加した。支出合計は、2019 / 20年新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財政および経済に関する概観における2019 / 20年の決算見積もりを119百万ドル下回った。これは主として、予想を下回るその他経常支出によるものである。

雇用費用および老齢退職年金費用は、2019 / 20年予算の予測と一致して、2019 / 20年において5.5%増加した。かかる増加は、主として医療および教育分野におけるものであり、これは政府が最前線のサービスの活性化に取り組んでいることを反映している。

助成金費用は、一般政府部門において2.048十億ドル増加した。これは主として、身体障害者サービスが国民身体障害保険計画に移行したこと（499百万ドル）、州立以外の学校に対する連邦助成金の付与が増加したこと（386百万ドル）、新型コロナウイルス感染症の危機への対応としての企業に対する給与および土地保有税の割戻しならびに電力補助金（550百万ドル）によるものである。

一般政府部門における減価償却費は582百万ドル増加して4.033十億ドルとなった。これは主として、AASB第16号を採用したことによるものであり、これにより貸借対照表上の資産が増加し、その他経常支出から再配分される結果となった。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

	2016 / 17年 決算	2017 / 18年 決算	2018 / 19年 決算	2019 / 20年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	4,620	5,126	5,764	6,291
非金融公社部門	2,708	2,509	2,687	3,156
非金融公共部門 ⁽¹⁾	7,291	7,643	8,460	9,467
借入金				
一般政府部門	33,240	31,520	32,202	44,267
非金融公社部門	38,644	37,992	38,707	40,700
非金融公共部門	71,884	69,511	70,909	84,960

(1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

2019 / 20年における一般政府部門の純資産は、2019 / 20年期末現在193,731百万ドルとなった。

2019 / 20年期末現在において、一般政府部門における借入は44,267百万ドルとなり、2018 / 19年を12,065百万ドル上回った。借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックおよび新型コロナウイルス感染症の貸借対照表上の測定（給与税および土地保有税の繰延ならびに雇用支援融資制

度を含む。)の結果、収入が減少し支出が増加したことで営業活動により得られたキャッシュ・フローが減少したことを反映している。

資本支出

UPFベースで、一般政府の非金融資産購入額(すなわち、資本支出)は、2019/20年において6,291百万ドルとなり、2018/19年発生分よりも527百万ドル増加した。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

表3
主要財務総計予測(概要) - 2020/21年予算

	(単位:百万ドル)			
	2020/21年 予算	2021/22年 予測額	2022/23年 予測額	2023/24年 予測額
一般政府部門				
収入	56,249	60,504	63,394	66,326
費用	64,881	64,806	65,874	67,715
純経常収支	(8,633)	(4,303)	(2,480)	(1,389)
非金融資産購入額	7,572	8,136	8,078	7,762
財政収支	(13,440)	(9,085)	(6,647)	(4,370)
非金融公社部門				
収入	12,607	13,254	13,321	13,745
費用	11,981	12,263	12,320	12,486
純経常収支	626	991	1,002	1,259
非金融資産購入額	3,460	3,674	3,449	3,242
財政収支	(30)	322	556	1,003
非金融公共部門				
収入	64,271	68,833	72,064	75,417
費用	72,908	72,786	74,152	76,242
純経常収支	(8,637)	(3,953)	(2,088)	(825)
非金融資産購入額	11,032	11,811	11,527	11,004
財政収支	(14,101)	(9,404)	(6,700)	(4,063)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4
借入金および非金融資産購入額
(UPFベース)

	(単位：百万ドル)			
	2020 / 21年 予算	2021 / 22年 予測額	2022 / 23年 予測額	2023 / 24年 予測額
非金融資産購入額				
一般政府部門	7,572	8,136	8,078	7,762
非金融公社部門	3,460	3,674	3,449	3,242
非金融公共部門	11,032	11,811	11,527	11,004
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	61,263	72,130	81,605	88,619
非金融公社部門	40,964	40,964	41,071	41,110
非金融公共部門	102,220	113,087	122,669	129,723

(1) AASB第16号に基づきリースを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

1927年よりも前は、各州と連邦が、各々、国内および海外金融市場での借入を行っていた。限られた資本市場の規模および州と連邦の間での固有の競争により、1927年にこれらの市場から借入を行う際には協力し合うことが各々の利益に叶う旨認識され、金融協定が締結された。この協定により、連邦および各州政府の公募借入の決定・調整を行うオーストラリア借入委員会および州政府借入委員会プログラム（以下「借入プログラム」という。）が設立された。

1970年代初めまで、借入プログラムは、州による資本支出のための主要資金調達源であった。しかしながら、各州は、資本支出の資金調達を行うために準政府機関による借入により多く依存する必要性を認識した。ほとんどの州が、準政府機関の借入を調整するために、QTCのような中央借入機関を設立した。

1990年6月の借入委員会会議において、金融協定に基づき各州に代わって連邦が発行した債券に関する債務を徐々に各州が承継すべきであり、各州が自己の名義で国内および海外市場から借入を行えるように金融協定を改正することが合意された。

かかる債務は現在、すべて各州と準州に承継された。また借入委員会は1990年6月30日以降州および準州に対する連邦政府証券の追加の割当は行わなかった。

全体として、これらの制度により民間部門に対する連邦の債務は各州および準州の債務に承継された。かかる承継は、公共部門全体の財政状態を変更するものではないが、連邦と州の間の財政関係に重要な構造上の変革をもたらすものであった。これらの承継によって、各州および準州は自己の債務の資金調達と債務管理に対する全責任を負うことになったため、その結果として個々の州政府の財政および債務管理戦略は地域社会および金融市場によるより多くの審査を受けることとなった。

1993 / 94年以降、借入委員会による新たな検査・報告の制度が連邦および各州政府の資金調達活動に適用された。かかる借入委員会の制度の主要な特徴は、総借入額から各州・準州の赤字 / 黒字に

よって示される純借入額を基準とした合計額へと焦点が移行したことである。これは、後者が公共部門の経済に対する影響を示すより重要な指標であるためである。

借入委員会の制度の下で、連邦と各州および各準州は、借入の性質を持つが正式な借入を構成しない取引（例えばファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）を反映すべく調整された純借入額に基づき、希望する割当額（借入委員会割当て（以下「LCA」という。）と呼ばれている。）を通知する。制度は、借入委員会が特定のLCAの厳格な遵守を強制しようとするのではなく、予算編成過程への信頼を確保することに重点を置いている。

2018年以降、借入委員会は、各州・準州の管理上の負担を軽減するために、統一発表体制（UPF）から借入委員会が課す報告義務を除外することについて全会一致で合意した。各州と連邦は今後、予算およびその他の財務書類において、借入委員会割当てについての報告を行わない。

借入委員会はまた、UPFの運営を借入委員会から連邦財政関係委員会へ移管することについても合意した。これらの決定により責任が軽減されたことに鑑み、連邦は、将来の状況により再招集が必要となる場合を除き、借入委員会を招集しない予定である。

かかる変更は各州の負担を軽減するためのものであり、クイーンズランド州の資金調達業務に影響を及ぼすことは予期されていない。

州の借入保証

2009年3月25日、オーストラリア政府は、州政府借入金に対する任意保証を、各州の信用格付に基づく費用にて期限付きで提供する旨を発表した。連邦議会を通過した当該法案は、2009年6月29日に国王の裁可を得た後、2009年7月24日に施行された。2009年6月16日、クイーンズランド州は、償還期限が（その当時において）12ヶ月から15年のすべての豪ドル建ベンチマーク債券ラインに当該保証を適用する意向である旨を発表した。2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という。）は、QTCの一部の厳選された国内債券につき、連邦政府保証（以下「CGG」という。）の適用申請を承認し、CGGの適格証書を発行した。

2010年2月7日、オーストラリア政府は2010年12月31日より後に引き受けられた新しい州債券の保証につき、これを撤回することを発表した。残っている1つのCGG債券は、償還期限または債券が州政府によって買い戻され消却されるまで保証され続けることとなる。

CGGが撤回されて以来QTCは、州政府保証（以下「SGG」という。）利回り曲線を再構築するために、現存するCGG債券と並行して、また満期ギャップをなくすべくSGG債券を発行している。QTCはまた、投資家に対してCGG債券をSGG債券に交換する機会の提供を継続している。

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強す

る能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2019 / 20年、クイーンズランド州は、2019 / 2020年連邦MYEF0において公表されたとおり、約13.868十億ドルのGST歳入を受領する予定である。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、オーストラリア政府間協議会の新たな国家連邦改革評議会（以下「NFRC」という。）への改編を含む新たな国家ガバナンス協定に合意した。

初代大臣は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFFR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFFRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家連携協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来の責任を完遂することが含まれる。

国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用される予定である。資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づき、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行なっている。

新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクに対応し、連邦は各州・準州に対し新型コロナウイルス感染症対応に関する国家連携協定（以下「NPACR」という。）を提供した。NPACRに基づき、連邦は、新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクに対応するため州の医療保健サービスにより生じた費用の50%を拠出する。資金供給に上限はなく、需要に応じて（2015年バイオセキュリティ法（連邦）に基づく「指定ヒト感染症」として初めてウイルスが特定された）2020年1月21日以降に生じた費用を対象とする。

新型コロナウイルス感染症への医療保健面での対応により、大半の待機手術等の緊急性の低い医療保健活動は一時的に停止を余儀なくされた。その結果、連邦は2019/20年および2020/21年について病院への資金供給の保証を提供している。かかる保証に基づき、連邦はクイーンズランド州に対し、NHRAおよびNPACRの病院サービス部分に基づく資金供給の合計の一定水準を最低限提供する。2020/21年において、連邦はクイーンズランド州に対し、174百万ドルのNPACRの資金供給を含む5.469十億ドルをNHRAに基づき提供すると見積もられている。

国民身体障害保険計画（以下「NDIS」という。）

2019年7月9日、クイーンズランド州と連邦政府が計画全体の合意（以下「FSA」という。）に達し、NDISは大きな節目を迎えた。

クイーンズランド州の国民身体障害保険計画（NDIS）への移行は2020年10月1日に正式に完了し、NDISの計画全体の合意が発効した。NDISはクイーンズランド州の全地域において、クイーンズランド州のすべての適格な住民が利用可能である。

FSAの開始から、クイーンズランド州は年間2.13十億ドル（2020/21年の通年期）の固定拠出を行い、2028年の制度費用の見直し（この時点で増加率も見直される。）まで、これを年率4%増加させる。

連邦政府はクイーンズランド州におけるNDIS費用の残金を支払うことを約束しており、また、2019/20年から2023/24年の間、クイーンズランド州に障害ケア・オーストラリア基金（DCAF）から1.95十億ドルの利用を提供する。

Quality Schools

オーストラリア政府によるQuality Schools政策に基づくクイーンズランド州の公立学校のための資金調達（GSTを除く。）は、2020/21年に2.034十億ドルとなる（2023/24年までの4年間で8.926十億ドル）。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2020/21年に3.068十億ドルとなる（2023/24年までの4年間で13.864十億ドル）。

2018年12月、クイーンズランド州政府は、オーストラリア政府との間で、2019暦年から2023暦年をカバーする5年間の学校資金調達契約を新たに締結した。これにより、クイーンズランド州のすべての学校および学校部門の資金調達が確実なものとなり、2023年12月までの5年間に於けるクイーンズランド州政府による学校の資金調達への拠出が設定され、2019年から2023年に於けるオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校および私立学校への約24.3十億ドルの資金供給が確保された。

2019年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2019年2月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、GST歳入分配補正係数に関する報告 - 2019年更新（以下「2019年CGC最新報告」という。）を公表した。2019年CGC最新報告では、2019/20年に583百万ドルの基礎的影響を伴う、GST歳入のクイーンズランド州の比率の減少が提言された。2019年CGC最新報告の結果には、各州のGST比率に関する方法の変更の影響のほかに、各州の状況の変化およびCGCの査定において用いられたデータの修正の影響が包含される。

クイーンズランド州のGST比率の減少は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当り財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は石炭価格の上昇および連邦からの支払割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。クイーンズランド州のGST比率の減少は、とりわけ地方政府の災害復旧費を州の費用に再び計上するというCGCの方法の変更により一部相殺された。

(八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（金融協定）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

(単位：百万ドル)

2019-20年	2018-19年
----------	----------

貸付金 - 連邦および州住宅建設	263	279
貸付金 - その他	90	145
連邦および政府に対する他の州債務合計	353	424

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

(単位：百万ドル)

負債の配分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
クイーンズランド州政府各省庁					
教育・訓練省	53	48	43		
州開発省	75	66	58		
幹線道路省	758	749	668		
運輸省	105	-	-		
住宅・公共工事省	14	10	9		
厚生省	58	43	-		
州財務省	37,324	32,728	30,400	33,173	41,923
その他	164	185	205	210	258
政府所有法人					
CSエナジー・リミテッド	966	924	720	654	658
エナジー・クイーンズランド・リミテッド	18,497	17,767	17,607	18,912	19,799
エネルジェクス株式会社	-	-	-		
アーゴン・エネルギー・コーポレーション・リミテッド	-	-	-		
港湾当局および施設(各種)	947	1,401	1,403	1,482	1,184
クイーンズランド州送電株式会社(パワーリンク)	5,526	5,371	5,355	5,647	5,742
スタンウェル・コーポレーション	981	937	921	970	980
地方政府					
ブリスベン市議会	1,927	2,283	2,195	2,184	2,314
ケアンズ市議会	96	86	110	123	171
フレーザー・コースト地方議会	160	138	119	103	85
グラッドストーン地方議会	171	155	144	141	131
ゴールド・コースト市議会	876	786	723	702	698
イプスウィッチ市議会	300	280	257	345	378

ローガン市議会	292	229	214	211	271
マッカイ地方議会	224	201	185	177	161
モレトン・ベイ地方議会	471	444	435	443	434
レッドランド市議会	59	51	45	42	45
ロックハンプトン地方議会	172	155	132	128	148
サンシャイン・コースト地方議会	340	308	307	354	592
トゥーンバ地方議会	215	193	181	180	201
タウンズビル市議会	409	427	396	448	440
その他	794	713	697	722	728
公法人団体					
中等学校	114	104	94	89	107
SEQウォーター	11,522	10,949	10,827	11,617	11,882
ユニティーウォーター	432	419	416	435	443
大学	334	373	407	493	505
水供給委員会	246	253	280	281	255
その他	151	202	261	336	676
その他の団体					
DBCTホールディングズ・ プロプライアタリー・リミテッド	139	130	122	113	104
クイーンズランド・レール・リミテッド	3,455	3,627	3,666	3,901	4,149
クイーンズランド・アーバン・ユーティリ ティーズ	2,124	2,070	2,067	2,215	2,551
その他	329	296	287	299	321
貸付資金総額	90,823	85,102	81,952	87,129	98,334
未配分借入金	9,856	13,361	14,580	14,884	14,855
保証付債務合計額	100,679	98,463	96,532	102,013	113,189

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2020年期末現在、管理下にある借入の市場価格は113.189十億ドルで、このうち2.439十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2020年期末の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2020年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

（単位：百万ドル）

	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0～3ヶ月	1,322	3,538	4,860

3～12ヶ月	2	9,293	9,295
1～5年	0	33,524	33,524
5年超	1,117	50,536	51,653
合計	2,441	96,891	99,332

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2020年期末現在未借入となっている185百万米ドルがこの中に含まれている（2019年は255百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・メディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2020年期末現在、766百万米ドルが未償還となっている（2019年は708百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2020年期末現在未償還となっている4,696百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2019年は5,020百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

クーポンレート (年率)(%)	満期日	額面価額(豪ドル)	市場価格(豪ドル)
QTC債			
6.50%	2021年6月	1,138,807,000	1,801,317,917
6.00%	2022年7月	7,811,200,000	8,927,122,553
5.75%	2024年7月	8,399,000,000	10,374,118,932
5.50%	2021年6月	7,312,577,000	7,695,625,677
4.75%	2025年7月	8,520,000,000	10,429,523,937
4.25%	2023年7月	8,713,700,000	9,892,244,597
4.20%	2047年2月	800,000,000	1,097,480,182
3.50%	2030年8月	5,706,700,000	6,940,210,835
3.25%	2026年7月	8,559,843,000	9,917,106,662
3.25%	2028年7月	5,460,900,000	6,442,232,449
3.25%	2029年8月	5,419,000,000	6,419,410,053
3.00%	2024年3月	29,500,000	32,473,971
2.75%	2027年8月	6,487,000,000	7,345,242,648
2.25%	2040年4月	903,000,000	930,128,524
2.25%	2041年11月	1,167,500,000	1,179,271,675
1.75%	2031年8月	3,027,000,000	3,122,903,385
1.75%	2034年7月	1,250,000,000	1,247,191,116
6.00%	2021年6月	738,567,000	780,858,653
3.00%	2024年3月	720,500,000	793,135,464
2.50%	2029年3月	1,730,000,000	1,929,593,812

2.75%	2030年8月	365,261,166	448,230,584
政府債券			
各種	2020年7月	529,000,000	528,938,709
各種	2020年8月	642,000,000	641,922,340
各種	2020年9月	2,790,000,000	2,789,324,947
各種	2020年10月	655,000,000	654,804,764
各種	2020年11月	100,000,000	99,941,241
変動利付債			
0.25%	2024年11月	2,300,000,000	2,298,266,822
0.23%	2023年2月	2,800,000,000	2,802,091,263
0.17%	2022年2月	2,530,000,000	2,529,483,343
その他ローン			
各種	2020年	45,604,002	45,947,268
各種	2021年	62,940,000	64,408,966
各種	2022年	100,745,000	105,637,844
各種	2023年	75,863,000	78,323,984
各種	2024年	19,250,000	19,669,712
合計		96,910,457,168	110,404,184,828

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2020年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	168,449,137	224,260,727
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	203,240,692	280,073,030
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	745,751,339	958,568,906
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	89,948,078	89,688,562
合計				1,117,441,169	1,462,902,664

コマーシャル・ペーパー(2020年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2020年	0.88%	2020年7月	英ポンド	134,287,610	134,284,075
2020年	0.89%	2020年7月	英ポンド	188,002,655	187,997,705
2020年	1.83%	2020年7月	米ドル	145,846,189	145,845,903
2020年	1.80%	2020年7月	米ドル	58,338,475	58,337,418

2020年	1.80%	2020年7月	米ドル	291,692,379	291,686,094
2020年	1.80%	2020年7月	米ドル	51,046,166	51,044,882
2020年	1.81%	2020年7月	米ドル	15,022,157	15,020,046
2020年	1.76%	2020年7月	米ドル	437,538,569	437,520,329
合計				1,321,774,204	1,321,736,452

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

クイーンズランド州政府は、また、サンコープ保険金融公社（以下「サンコープ」という。）により1996年12月1日以前に出されたすべての保険証券を保証する。サンコープは、サンコープ建設組合およびクイーンズランド州産業開発公社と共に1996年12月1日付でメットウェイ銀行と合併した。1996年州金融機関およびメットウェイ合併助成法に従って、1996年12月1日以前にサンコープによって出された保険証券、保険契約または保障は、クイーンズランド州政府により引き続き保証されることとなる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
米ドル	0.8372	0.7285	0.7542	0.7754	0.7154	0.6714
日本円	95.54	85.01	82.27	85.56	79.50	72.60
スイス・フラン	0.7892	0.7135	0.7476	0.7526	0.7117	0.6561
英ポンド	0.5305	0.4917	0.5949	0.5760	0.5527	0.5329
ユーロ	0.6961	0.6564	0.6919	0.6499	0.6269	0.6069
ニュージーランド・ドル	1.0757	1.0907	1.0587	1.0853	1.0668	1.0545

出所：トムソン・ロイター

オーストラリア連邦の概況

(1) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、女王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去7回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

連邦選挙結果

上院 ⁽²⁾	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月	下院 ⁽³⁾	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月
オーストラリア労働党	28	28	32	31	25	26	26	オーストラリア労働党	65	60	83	72	55	69	68
自由党 / 国民党 ⁽¹⁾	35	39	37	34	33	31	35	自由党 / 国民党 ⁽¹⁾	82	87	65	73	90	76	77
無所属	2		1	1	3	2	1 ⁽⁵⁾	オーストラリア緑の党				1	1	1	1
オーストラリア民主党	8	4						統一オーストラリア党 ⁽⁸⁾					1		
ポーリン・ハンソン率いるワン・ネーション党 ⁽⁷⁾	1					2 ⁽⁸⁾	2	カッター率いるオーストラリア党					1	1	1
オーストラリア緑の党	2	4	5	9	10	9	9	無所属	3	3	2	4	2	2	3
家族第一党		1	1		1			センター・アライアンス党 ⁽⁴⁾						1	1
民主労働党				1											
統一オーストラリア党 ⁽⁶⁾					1	1 ⁽⁸⁾									
自由民主党					1	1									
オーストラリア自動車愛好者党					1										
センター・アライアンス党 ⁽⁴⁾					1	2	2								
デリン・ヒンチ率いる正義党							1								
オーストラリア保守党							1								
ジャッキー・ランビー・ネットワーク							1								
計	76	76	76	76	76	76	76	計	150	150	150	150	150	150	151

(1) 自由党 / 国民党には、自由国民党 (Qld)、北部准州自由党が含まれる。

(2) 上記の表は、2019年11月22日のオーストラリア連邦議会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。

(3) 上記の表は、2019年11月22日のオーストラリア選挙管理委員会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。

- (4) 2016年の連邦選挙の時点で同政党はニック・クセノフォンチームとして知られ、2018年6月8日にセンター・アラ
イアンス党に党名変更された。
- (5) 無所属の上院議員はレックス・ライアル・パトリック（南オーストラリア州）である。
- (6) 旧パーマー統一党。
- (7) 旧ワン・ネーション党。
- (8) 2018年6月18日に、ブライアン・バーストン上院議員はワン・ネーション党を離党し、統一オーストラリア党に入
党した。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

オーストラリアは外向的な国家であり、世界の他の国々と強固な関わりを持っている。2世紀超にわたり、オーストラリアは多くの国々と強固で揺るぎない関係を築いてきた。これらの関係は、歴史、共通の戦略的利益、貿易および人と人との関わりを通じて少しずつ進展してきた。⁽¹⁾

オーストラリアは、多くの世界機関および地域機関に参加している。オーストラリアは、国連の原加盟国であり、国連の通常予算および平和維持予算の主要な分担国の1つである。オーストラリアは、ルールに基づいた国際秩序の構築に積極的に尽力しており、それは万国および万民の利益を推進し保護するものである。⁽²⁾

オーストラリアは、人種または宗教によってではなく、政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重を含む共通の価値観によってそのナショナル・アイデンティティを定義する。⁽³⁾

オーストラリアの価値観は、国際社会へ関与する際の土台において重要な要素である。オーストラリアの政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重への支持は、オーストラリアがどのような国家であるか、またオーストラリアがどのように世界と向き合っているかを反映している。その価値観により、国内の強固で公正な密着型の社会は支えられており、それはオーストラリアの国際的影響力の源となっている。⁽⁴⁾

(1) オーストラリア政府（外務省）、オーストラリア・アンド・ザ・ワールド、2019年12月12日アクセス現在。
<https://dfat.gov.au/about-australia/australia-world/Pages/looking-outward.aspx>

(2) ibid

(3) オーストラリア政府（外務省）、2017年外交政策白書、2019年12月12日アクセス現在。
<https://www.fpwhitepaper.gov.au/>

(4) ibid

次の表はオーストラリアが加盟している主な国際金融機関を示すものである。

	加盟年
国際通貨基金	1947
国際復興開発銀行	1947
国際金融公社	1956
国際開発協会	1960

投資紛争解決国際センター	1975
多数国間投資保証機関	1996
アジア開発銀行	
通常財源	1966
特別基金	1970
欧州復興開発銀行	1991
アジアインフラ投資銀行	2015

オーストラリアは広範な世界的および地域的連携に積極的に取り組んでいる。

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前、28年連続での経済成長を記録していた。オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2018/19年の2.2%の成長率と比較して、2019/20年において0.2%下落した。それに対し、OECD全体での下落率は2018/19年の1.7%の成長率に続いて、2019/20年では2.3%となり、G7経済の下落率は2018/19年の1.7%の成長率に続いて2019/20年では2.6%となった。

次の表は、2015/16年から2019/20年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値⁽¹⁾
(CVM 基準年2018/19年)

(単位：百万豪ドル)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年	2018/19年	2019/20年
農業、林業および漁業	43,228	47,361	46,097	41,428	36,881
鉱業	173,338	175,485	183,971	192,965	202,494
製造業	109,166	108,759	110,988	110,217	108,528
電気、ガス、水道および廃棄物処理	46,640	46,734	47,663	48,087	47,218
建設業	142,738	138,453	145,413	144,370	137,824
卸売業	66,281	69,902	71,036	71,848	70,829
小売業	75,606	76,702	78,783	79,558	79,176
ホテルおよび飲食サービス	42,729	43,012	43,919	44,293	39,450
運輸、郵便および倉庫	83,907	86,555	88,184	89,584	84,195
情報、メディアおよび電気通信	37,552	38,621	41,550	43,031	42,974
金融および保険サービス	154,670	158,997	160,844	164,114	167,095
賃貸借および不動産サービス	53,187	55,091	55,089	55,989	54,812
専門、科学および技術サービス	113,532	120,804	127,577	133,328	136,920
行政支援サービス	57,551	59,399	63,243	66,700	63,615
行政および安全	95,831	96,333	97,865	101,782	108,148
教育および研修	87,276	88,268	89,604	92,029	93,320
保健および社会扶助	114,747	120,871	128,413	137,998	144,023
芸術および娯楽サービス	14,295	14,495	14,913	15,781	14,811
その他のサービス	31,967	32,412	33,044	34,168	32,388
住宅不動産運用	147,547	151,657	155,128	159,155	162,296
基準価格における総付加価値	1,691,193	1,730,731	1,783,866	1,826,425	1,826,996
製品に対する補助金を差し引いた税額	123,609	125,842	127,471	126,255	121,126
統計上の不突合(P)	1	0	0	(1)	(318)

国内総生産	1,814,867	1,856,619	1,911,376	1,952,680	1,947,805
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(1) 産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算、2020年9月

農業

2019 / 20年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.5%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、果実およびナッツ、羊毛、全乳、野菜、羊および子羊、大麦、鶏肉ならびに干し草が含まれる。

鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場として日本を上回った。2019 / 20年には、オーストラリアの商品輸出のうち39.4%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは13.8%であり、日本はオーストラリアにとって2番目に大きな輸出先となった。主として鉄鉱石の価格の上昇により、2019 / 20年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は12.1%増加した（150.4十億豪ドルとなった。）一方、対日商品輸出の名目値（鉄鉱石の市場規模ははるかに小さい。）は9.3%減少した（52.7十億豪ドルとなった。）。

製造業

2007 / 08年にかけて過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、それ以降概して縮小した。近年の為替レートの下落に支えられ、オーストラリアにおける製造業の生産高は、2017 / 18年において2011 / 12年以来初めて増加した（2.0%増）。しかしながら、製造業の生産高は、それらの年に為替レートがさらに下落したにもかかわらず、2018 / 19年（0.7%減）および2019 / 20年（1.5%減）に再び減少した。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989 / 90年の15.0%（入手可能な最初の名目データ）から2019 / 20年の6.1%まで徐々に低下した。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業および放送業

オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。過去20年間にわたり、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

また、ブロードバンド・インターネットサービスは連邦内すべての主要都市において利用可能である。連邦政府は現在、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）を構築中であり、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供することが期待されている。NBNは目標を修正し、国内の全世帯では最低25メガビット毎秒、また固定式を使用している世帯の95%ではネットワーク投資計画の実施により、最低50メガビット毎秒のデータ転送レートを提供するとしている。2020年11月12日現在、合計11,849,982世帯/企業が接続する準備が整っていると公表されている一方、合計7,798,932世帯/企業において、導入されたサービスが稼動している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

(3) 通貨および金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2019 / 20年においては金融・保険サービスがオーストラリアの2番目に大きい産業であり、総付加価値率は9.1%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2019 / 20年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(P)
輸出					
食肉	12,255	11,060	12,603	14,756	16,911
穀物	7,987	9,345	7,933	6,395	6,036
織物用繊維	4,221	5,131	6,201	6,461	3,559
その他の農産物 ⁽¹⁾	18,928	21,313	20,676	20,553	20,400
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	34,542	54,237	60,379	69,596	54,620
金属	79,981	95,439	100,099	123,170	144,077
その他の鉱物燃料、潤滑油および 関連原料	24,906	31,431	42,860	64,302	61,661
非貨幣用金 ⁽³⁾	16,585	18,979	19,293	18,867	24,394
機械および輸送機器	15,972	14,878	14,579	16,395	16,334
その他の製品	19,820	20,520	22,400	25,499	26,238
その他 ⁽⁴⁾	8,227	8,546	7,455	6,628	7,832
商品輸出合計	243,423	290,880	314,478	372,622	382,062
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	17,322	17,354	17,889	19,868	21,294
原料、非食品（燃料を除く）	3,215	3,257	3,842	3,499	3,234
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	24,735	26,922	34,732	40,118	32,453
金属製品	14,739	12,727	14,747	15,467	15,042
機械および輸送機器	106,981	104,616	124,468	123,095	117,314
その他の製品	84,768	83,699	86,162	93,118	96,006
その他	11,504	15,433	19,319	11,472	13,325
商品輸入合計	263,264	264,008	301,159	306,638	298,669
商品貿易収支	(19,841)	26,872	13,319	65,984	83,393

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。

(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(P) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2015 / 16年から2019 / 20年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(P)
輸出	%	%	%	%	%
中国	30.8	32.7	33.6	36.0	39.4
日本	14.5	14.2	15.3	15.6	13.8
韓国	7.0	6.7	6.6	6.7	6.6
インド	3.9	5.2	5.1	4.3	2.8
アメリカ合衆国	5.4	4.1	3.7	3.8	4.6
ニュージーランド	3.5	3.0	2.9	2.7	2.6
台湾	2.5	2.8	2.9	3.3	3.1
英国	2.9	2.5	2.0	2.1	4.1
カナダ	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	14.2	14.9	14.7	13.5	12.5
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	4.4	4.6	4.3	4.1	3.8
その他の諸国	10.2	8.8	8.3	7.2	6.2
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	23.3	23.1	22.5	25.4	27.1
アメリカ合衆国	11.4	11.2	9.9	10.7	12.2
日本	7.3	7.8	7.3	7.2	6.4
韓国	5.0	4.2	7.2	4.0	3.5
ニュージーランド	2.9	2.9	2.6	2.6	2.5
英国	2.9	2.5	2.4	2.4	2.3
インド	1.8	1.7	1.8	1.6	1.6
台湾	1.7	1.6	1.4	1.7	1.7
カナダ	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	17.4	17.2	16.5	17.4	16.6
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	16.9	17.1	16.6	17.0	16.9
その他の諸国	8.7	9.9	11.0	9.3	8.3
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。
 (2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。
 (P) 暫定貿易データ
 出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

対日貿易

2009 / 10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2019 / 20年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(P)
輸出					
食肉	2,186	2,294	2,511	2,712	2,895
穀物	587	677	720	715	623
織物用繊維	47	42	47	53	28
その他の農産物 ⁽¹⁾	1,776	1,743	1,969	2,215	2,044
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	11,203	15,174	17,101	19,287	14,430
金属	7,372	8,263	8,972	9,475	10,781
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	552	637	711	512	177
非貨幣用金 ⁽³⁾	38	22	0	0	124
機械および輸送機器	211	233	275	345	285
その他の製品	734	733	828	880	857
その他 ⁽⁴⁾	10,566	11,546	14,895	21,949	20,505
商品輸出合計	35,272	41,364	48,030	58,143	52,748
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	132	146	168	197	215
原料、非食品（燃料を除く）	33	32	42	43	45
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	2,588	2,523	3,029	3,998	3,120
金属製品	1,120	388	481	364	389
機械および輸送機器	11,812	12,707	13,869	13,900	12,207
その他の製品	2,033	2,048	2,137	2,334	2,347
その他	1,422	2,815	2,289	1,209	776
商品輸入合計	19,140	20,659	22,014	22,043	19,099

- (1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。
 (2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(P) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

国際収支

次の表は、2019 / 20年までの5年間ににおけるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

国際収支 - 経常取引⁽¹⁾

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
商品					
輸出	244,029	291,406	315,342	373,509	382,639
輸入	(271,563)	(277,822)	(302,677)	(320,008)	(310,795)
商品貿易収支	(27,534)	13,584	12,665	53,501	71,844
サービス					
受取	75,676	82,318	88,049	97,301	92,321
支払	(85,932)	(85,455)	(93,668)	(101,761)	(87,370)
サービス(純額)	(10,256)	(3,137)	(5,619)	(4,460)	4,951
商品・サービス収支	(37,790)	10,447	7,046	49,041	76,795
収益					
受取	52,177	54,780	58,475	70,435	68,613
支払	(91,475)	(102,741)	(117,087)	(132,719)	(110,009)
収益(純額)	(39,297)	(47,963)	(58,610)	(62,283)	(41,395)
移転					
受取	8,884	8,912	9,172	9,985	10,114
支払	(9,750)	(10,631)	(10,055)	(10,874)	(11,451)
移転(純額)	(866)	(1,719)	(883)	(889)	(1,337)
経常収支	(77,953)	(39,235)	(52,447)	(14,131)	34,064

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

国際収支 - 金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
直接投資	61,923	65,563	61,658	66,226	32,069
ポートフォリオ投資	(35,282)	20,324	20,163	(86,122)	(14,911)
デリバティブ投資	(4,211)	(1,280)	(15,519)	(9,778)	(8,998)

その他の投資	55,111	(23,334)	(14,557)	46,164	(55,090)
準備資産	2,394	(19,631)	8,952	3,785	18,523
金融収支	79,935	41,642	60,698	20,277	(28,408)

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

外貨準備

2019 / 20年までの5年間におけるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

公的外貨準備⁽¹⁾

(6月30日現在)

(単位：百万豪ドル)

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
金および外貨	79,064	97,625	92,990	86,158	66,939
豪ドル建証券合計	87,647	101,154	104,323	97,381	207,533
ローンおよび貸付金	2	2	2	1	1
決済項目	381	296	511	477	482
その他資産	1,147	1,249	1,362	1,394	1,416
資産合計	168,241	200,326	199,188	185,411	276,371

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

豪ドルの為替レート

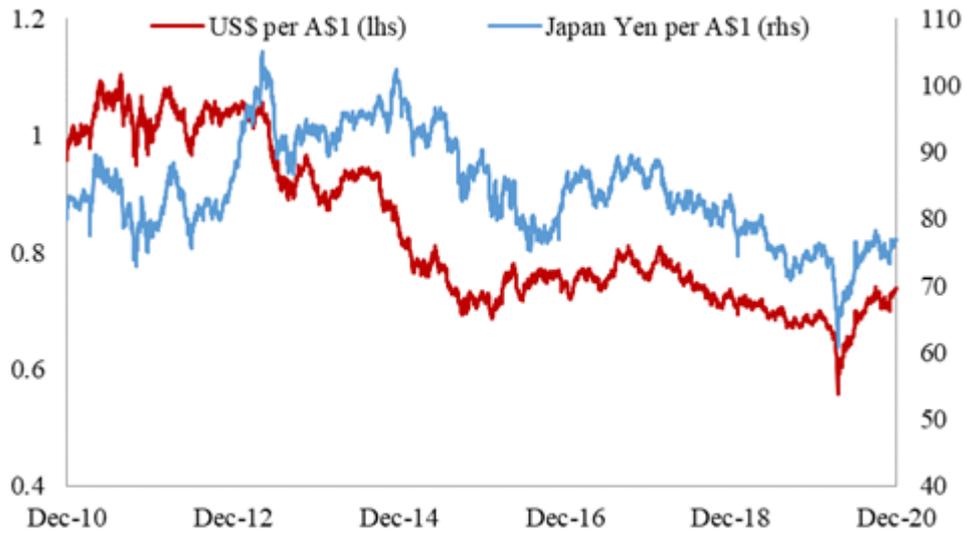
2019 / 20年において1豪ドルは前年の0.7154米ドルから平均0.6714米ドルと6.1%下落した。同様に、2019 / 20年中、日本円に対し1豪ドルは下落し、平均72.60円と前年比で8.7%下落した。

1豪ドルは2011年7月下旬に1.11米ドルを超える最高値となり、その後2年間の大半にわたり、等価に近い水準で推移した。ただし、その後豪ドルは広く弱含みとなった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月に1豪ドルは当初0.60米ドルを大きく下回る水準まで急速に減価した。しかしながら、他の多くの先進国に比べてオーストラリア経済の見通しが改善しているため、またブラジルからの供給が制限される中で鉄鉱石の価格が高騰したため、その後為替相場は改善した。2020年12月上旬までに、1豪ドルは0.7375米ドルの買値となった。

豪ドルの下落は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより大きな影響を受けた大規模な観光産業および教育産業を含む、オーストラリアの輸出を下支えする要因になり続けるだろう。

為替レート(日次)



(出所：トムソン・ロイター)